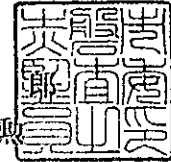


赤 監 第 12 号
令和元年 8 月 20 日

赤磐市長 友 實 武 則 様

赤磐市監査委員 本 莊 司
赤磐市監査委員 松 田 典



平成 30 年度赤磐市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度赤磐市一般会計・特別会計及び水道事業会計決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

平 成 30 年 度

赤磐市各会計歳入歳出決算審査意見書

赤 磐 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期日	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1. 総括	3
(1) 決算の概要	3
(2) 決算規模	4
(3) 決算収支	5
(4) 市債の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 歳入	6
(4) 歳出	23
3. 特別会計	34
(1) 概要	34
(2) 各会計の概要	
① 国民健康保険特別会計 (事業勘定)	34
② 国民健康保険特別会計 (熊山診療施設勘定)	36
③ 国民健康保険特別会計 (佐伯北・是里診療施設勘定)	37
④ 後期高齢者医療特別会計	38
⑤ 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	39
⑥ 介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	40
⑦ 訪問看護ステーション事業特別会計	42
⑧ 下水道事業特別会計	43
⑨ 宅地等開発事業特別会計	45
⑩ 竜天オートキャンプ場特別会計	46
⑪ 財産区特別会計	47

4.	実質収支に関する調書	48
(1)	一般会計	48
(2)	特別会計	48
5.	財産に関する調書	50
(1)	公有財産	50
(2)	物品	50
(3)	債権	50
(4)	基金	51
第5	むすび	53
参考資料		56
1.	歳入歳出総計・純計総括表	57
2.	公債費の推移	58
公営企業会計		59
水道事業会計		60
第1	審査の対象	61
第2	審査の期日	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
1.	事業の概要	62
(1)	業務実績について	62
2.	収支の状況	62
(1)	収益的収入及び支出	62
(2)	資本的収入及び支出	63
3.	経営成績	63
(1)	損益計算書	63
(2)	経営分析	65
4.	財政状態	68
(1)	資産	68
(2)	負債及び資本	69
5.	財務比率等の状況	70
6.	未収金の状況	71
第5	むすび	72

(注) 各表中の比率は、原則として表示の下1桁下位で四捨五入した。

このため計数が一致しない場合がある。

「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものもある。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

平成30年度赤磐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成30年度赤磐市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度赤磐市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 平成30年度赤磐市国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）歳入歳出決算
- (4) 平成30年度赤磐市国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）歳入歳出決算
- (5) 平成30年度赤磐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度赤磐市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- (7) 平成30年度赤磐市介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
- (8) 平成30年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度赤磐市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成30年度赤磐市宅地等開発事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成30年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成30年度赤磐市財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

令和元年 7月23日から令和元年 8月1日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

平成30年度における一般会計及び特別会計の予算額は、36,713,186,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 34,808,078,599円（予算に対する執行率は、94.8％である。）

○歳出総額 32,553,004,881円（予算に対する執行率は、88.7％である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計		22,474,539,000	21,540,184,643	95.8	19,908,309,545	88.6	1,631,875,098
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 （ 事 業 勘 定 ）	5,717,065,000	5,512,583,793	96.4	5,232,386,547	91.5	280,197,246
	国 民 健 康 保 険 （ 熊 山 診 療 施 設 ）	400,655,000	412,482,317	103.0	375,667,172	93.8	36,815,145
	国 民 健 康 保 険 （ 佐 伯 北 ・ 是 里 診 療 ）	209,371,000	217,868,379	104.1	195,740,820	93.5	22,127,559
	後 期 高 齢 者 医 療	612,572,000	608,543,907	99.3	603,111,429	98.5	5,432,478
	介 護 保 険 （ 保 険 事 業 勘 定 ）	4,457,113,000	4,148,587,141	93.1	4,006,925,491	89.9	141,661,650
	介 護 保 険 （ サービス事業勘定 ）	12,248,000	12,529,793	102.3	11,574,563	94.5	955,230
	訪 問 看 護 ステーション事業	50,734,000	53,292,757	105.0	47,917,556	94.4	5,375,201
	下 水 道 事 業	2,499,456,000	2,044,702,950	81.8	1,954,295,571	78.2	90,407,379
	宅 地 等 開 発 事 業	246,009,000	224,517,736	91.3	187,657,481	76.3	36,860,255
	竜 天 オ ー ト キ ャ ン プ 場	17,213,000	16,764,067	97.4	15,300,471	88.9	1,463,596
	財 産 区	16,211,000	16,021,116	98.8	14,118,235	87.1	1,902,881
	小 計	14,238,647,000	13,267,893,956	93.2	12,644,695,336	88.8	623,198,620
合 計		36,713,186,000	34,808,078,599	94.8	32,553,004,881	88.7	2,255,073,718

(2) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
一 般 会 計	予 算 現 額	22,474,539,000	20,146,304,000	2,328,235,000	111.6
	歳 入 決 算 額	21,540,184,643	19,354,289,258	2,185,895,385	111.3
	歳 出 決 算 額	19,908,309,545	18,422,562,151	1,485,747,394	108.1
特 別 会 計	予 算 現 額	14,238,647,000	14,912,262,000	△ 673,615,000	95.5
	歳 入 決 算 額	13,267,893,956	13,909,740,608	△ 641,846,652	95.4
	歳 出 決 算 額	12,644,695,336	13,043,523,830	△ 398,828,494	96.9
合 計	予 算 現 額	36,713,186,000	35,058,566,000	1,654,620,000	104.7
	歳 入 決 算 額	34,808,078,599	33,264,029,866	1,544,048,733	104.6
	歳 出 決 算 額	32,553,004,881	31,466,085,981	1,086,918,900	103.5

歳入決算額は、34,808,078,599円で、前年度に比べ1,544,048,733円(4.6%)増加し、歳出決算額は、32,553,004,881円で、前年度に比べ1,086,918,900円(3.5%)増加している。

なお、総計決算額には、各会計間相互の繰入、繰出にかかる重複額が含まれており、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	21,540,184,643	13,267,893,956	34,808,078,599
	繰 入 額	2,290,420	2,180,921,332	2,183,211,752
	純 計 決 算 額	21,537,894,223	11,086,972,624	32,624,866,847
歳 出	決 算 額	19,908,309,545	12,644,695,336	32,553,004,881
	繰 出 額	2,163,605,332	19,606,420	2,183,211,752
	純 計 決 算 額	17,744,704,213	12,625,088,916	30,369,793,129
歳 入 歳 出 差 引 額		3,793,190,010	△ 1,538,116,292	2,255,073,718

純計後の一般会計、特別会計の歳入決算額は32,624,866,847円、歳出決算額は30,369,793,129円で、歳入歳出差引額は2,255,073,718円となっている。

(3) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成30年度	一般会計	21,540,184,643	19,908,309,545	1,631,875,098	569,268,000	1,062,607,098
	特別会計	13,267,893,956	12,644,695,336	623,198,620	29,500,000	593,698,620
	合 計	34,808,078,599	32,553,004,881	2,255,073,718	598,768,000	1,656,305,718
平成29年度	一般会計	19,354,289,258	18,422,562,151	931,727,107	186,317,300	745,409,807
	特別会計	13,909,740,608	13,043,523,830	866,216,778	64,986,000	801,230,778
	合 計	33,264,029,866	31,466,085,981	1,797,943,885	251,303,300	1,546,640,585

歳入歳出差引額は、2,255,073,718円で、翌年度へ繰り越すべき財源598,768,000円を差し引いた実質収支は、1,656,305,718円の黒字となっている。

会計別の実質収支をみると、一般会計は1,062,607,098円の黒字となり、特別会計は593,698,620円の黒字となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 増 減			平成30年度末 現 在 高	増減率
		市債発行額	元金償還額	増減額		
一般会計	20,101,530,771	2,365,847,000	1,960,550,070	405,296,930	20,506,827,701	2.0
特別会計	14,827,783,887	510,600,000	776,062,280	△ 265,462,280	14,562,321,607	△ 1.8
合 計	34,929,314,658	2,876,447,000	2,736,612,350	139,834,650	35,069,149,308	0.4

当年度末の市債現在高は、35,069,149,308円で前年度に比べ139,834,650円(0.4%)増加している。

特別会計の市債発行額510,600,000円の内訳は、国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)27,000,000円、下水道事業特別会計390,100,000円、宅地等開発事業特別会計93,500,000円である。

公債費の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計	2,110,027,332	2,270,797,462	2,402,284,034	2,183,671,678
特別会計	1,030,716,132	1,020,861,571	1,093,295,694	1,090,027,996
合 計	3,140,743,464	3,291,659,033	3,495,579,728	3,273,699,674

2. 一般会計

(1) 概要

平成30年度における一般会計の予算額は22,474,539,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 21,540,184,643円（予算に対する執行率は、95.8%である。）

○歳出総額 19,908,309,545円（予算に対する執行率は、88.6%である。）

○差引残額 1,631,875,098円
(形式収支額)

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	対前年比
予算現額	22,474,539,000	20,146,304,000	2,328,235,000	111.6
歳入決算額	21,540,184,643	19,354,289,258	2,185,895,385	111.3
歳出決算額	19,908,309,545	18,422,562,151	1,485,747,394	108.1
歳入歳出差引額 (形式収支額)	1,631,875,098	931,727,107	700,147,991	175.1
翌年度へ繰り越すべき財源	569,268,000	186,317,300	382,950,700	305.5
実質収支額	1,062,607,098	745,409,807	317,197,291	142.6

形式収支で1,631,875,098円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源569,268,000円を差し引いた実質収支においては、1,062,607,098円の黒字決算となっており、前年度に比べ317,197,291円（42.6%）増加している。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成30年度	22,474,539,000	21,982,326,601	21,540,184,643	9,783,115	432,358,843	95.8	98.0
平成29年度	20,146,304,000	19,808,881,110	19,354,289,258	8,142,840	446,449,012	96.1	97.7
対前年度増減	2,328,235,000	2,173,445,491	2,185,895,385	1,640,275	△ 14,090,169	—	—

歳入決算額は、21,540,184,643円で予算現額に対して95.8%、調定額に対して98.0%の収入率となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は432,358,843円であるが、収入済額に未還付金が1,062,390円含まれているため、実際の収入未済額は433,421,233円であり、前年度の収入未済額446,602,194円（446,449,012円＋未還付金153,182円）に比べ13,180,961円（3.0%）減少している。

② 款別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	4,579,976,000	5,020,989,427	4,855,975,330	5,074,415	159,939,682	275,999,330	106.0	96.7	22.5
地方譲与税	255,000,000	256,914,000	256,914,000	0	0	1,914,000	100.8	100.0	1.2
利 子 割 交 付 金	8,000,000	10,261,000	10,261,000	0	0	2,261,000	128.3	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	19,000,000	21,138,000	21,138,000	0	0	2,138,000	111.3	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	17,000,000	16,998,000	16,998,000	0	0	△ 2,000	100.0	100.0	0.1
地方消費税 交 付 金	705,000,000	729,367,000	729,367,000	0	0	24,367,000	103.5	100.0	3.4
ゴルフ場 利用税交付金	33,000,000	35,269,515	35,269,515	0	0	2,269,515	106.9	100.0	0.2
自動車取得 税 交 付 金	74,000,000	75,031,000	75,031,000	0	0	1,031,000	101.4	100.0	0.3
地 方 特 例 交 付 金	46,742,000	46,742,000	46,742,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地方交付税	6,357,517,000	6,550,679,000	6,550,679,000	0	0	193,162,000	103.0	100.0	30.4
交通安全対策 特別交付金	7,500,000	6,257,000	6,257,000	0	0	△ 1,243,000	83.4	100.0	0.0
分担金及び 負 担 金	367,583,700	332,841,160	314,053,283	0	18,787,877	△ 53,530,417	85.4	94.4	1.5
使用料及び 手 数 料	231,403,000	306,613,133	244,089,841	4,708,700	57,814,592	12,686,841	105.5	79.6	1.1
国庫支出金	2,352,216,000	2,112,745,926	2,112,745,926	0	0	△ 239,470,074	89.8	100.0	9.8
県 支 出 金	1,583,048,000	1,398,958,784	1,398,958,784	0	0	△ 184,089,216	88.4	100.0	6.5
財 産 収 入	55,845,000	58,887,791	58,532,783	0	355,008	2,687,783	104.8	99.4	0.3
寄 附 金	66,501,000	65,282,000	65,282,000	0	0	△ 1,219,000	98.2	100.0	0.3
繰 入 金	1,674,330,000	1,673,952,086	1,673,952,086	0	0	△ 377,914	100.0	100.0	7.8
繰 越 金	486,317,300	486,317,300	486,317,300	0	0	0	100.0	100.0	2.3
諸 収 入	194,113,000	411,235,479	215,773,795	0	195,461,684	21,660,795	111.2	52.5	1.0
市 債	3,360,447,000	2,365,847,000	2,365,847,000	0	0	△ 994,600,000	70.4	100.0	11.0
合 計	22,474,539,000	21,982,326,601	21,540,184,643	9,783,115	432,358,843	△ 934,354,357	95.8	98.0	100.0

③ 財源別の状況

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		対前年度増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年比
自主財源	市 税	4,855,975,330	22.5	4,877,708,336	25.2	△ 21,733,006	99.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	314,053,283	1.5	332,071,511	1.7	△ 18,018,228	94.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	244,089,841	1.1	234,808,825	1.2	9,281,016	104.0
	財 産 収 入	58,532,783	0.3	72,079,374	0.4	△ 13,546,591	81.2
	寄 附 金	65,282,000	0.3	50,806,000	0.3	14,476,000	128.5
	繰 入 金	1,673,952,086	7.8	545,886,694	2.8	1,128,065,392	306.6
	繰 越 金	486,317,300	2.3	494,325,000	2.6	△ 8,007,700	98.4
	諸 収 入	215,773,795	1.0	180,733,003	0.9	35,040,792	119.4
	小 計	7,913,976,418	36.7	6,788,418,743	35.1	1,125,557,675	116.6
依存財源	地 方 譲 与 税	256,914,000	1.2	254,936,000	1.3	1,978,000	100.8
	利 子 割 交 付 金	10,261,000	0.0	10,896,000	0.1	△ 635,000	94.2
	配 当 割 交 付 金	21,138,000	0.1	28,285,000	0.1	△ 7,147,000	74.7
	株式等譲渡所得割交付金	16,998,000	0.1	27,173,000	0.1	△ 10,175,000	62.6
	地方消費税交付金	729,367,000	3.4	714,539,000	3.7	14,828,000	102.1
	ゴルフ場利用税交付金	35,269,515	0.2	36,224,300	0.2	△ 954,785	97.4
	自動車取得税交付金	75,031,000	0.3	66,054,000	0.3	8,977,000	113.6
	地方特例交付金	46,742,000	0.2	39,539,000	0.2	7,203,000	118.2
	地方交付税	6,550,679,000	30.4	6,662,579,000	34.4	△ 111,900,000	98.3
	交通安全対策特別交付金	6,257,000	0.0	7,642,000	0.0	△ 1,385,000	81.9
	国 庫 支 出 金	2,112,745,926	9.8	2,195,151,838	11.3	△ 82,405,912	96.2
	県 支 出 金	1,398,958,784	6.5	1,345,249,377	7.0	53,709,407	104.0
	市 債	2,365,847,000	11.0	1,177,602,000	6.1	1,188,245,000	200.9
	小 計	13,626,208,225	63.3	12,565,870,515	64.9	1,060,337,710	108.4
合 計		21,540,184,643	100.0	19,354,289,258	100.0	2,185,895,385	111.3

(参考)

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	対前年度増減	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	対前年比
市 税 以 外	16,684,209,313	14,476,580,922	2,207,628,391	115.2

④ 款別決算状況
第1款 市税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
平成30年度		4,579,976,000	5,020,989,427	4,855,975,330	5,074,415	159,939,682	96.7
平成29年度		4,657,340,000	5,047,515,405	4,877,708,336	6,874,540	162,932,529	96.6
対前年	増減額	△ 77,364,000	△ 26,525,978	△ 21,733,006	△ 1,800,125	△ 2,992,847	0.1
	比 率	98.3	99.5	99.6	73.8	98.2	—

収入済額4,855,975,330円は、歳入総額の22.5%で、前年度に比べ21,733,006円(0.4%)の減少となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は159,939,682円であるが、収入済額に未還付金が1,062,390円含まれているため、実際の収入未済額は161,002,072円である。

不納欠損額5,074,415円は、時効成立などによるものである。(前年度6,874,540円)

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平 成 30 年 度			平 成 29 年 度			対 前 年	
		調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	増 減	比率
市 民 税		2,212,560,753	2,163,639,718	97.8	2,245,569,251	2,196,501,521	97.8	△ 32,861,803	98.5
内 訳	個 人	1,822,328,053	1,774,869,618	97.4	1,802,440,451	1,756,055,321	97.4	18,814,297	101.1
	法 人	390,232,700	388,770,100	99.6	443,128,800	440,446,200	99.4	△ 51,676,100	88.3
固定資産税		2,391,711,280	2,290,593,114	95.8	2,402,239,782	2,295,488,603	95.6	△ 4,895,489	99.8
軽自動車税		174,268,481	159,343,964	91.4	167,469,175	153,531,394	91.7	5,812,570	103.8
市たばこ税		242,056,374	242,056,374	100.0	231,782,988	231,782,988	100.0	10,273,386	104.4
入 湯 税		342,160	342,160	100.0	403,830	403,830	100.0	△ 61,670	84.7
水利地益税		50,379	0	0.0	50,379	0	0.0	0	—
合 計		5,020,989,427	4,855,975,330	96.7	5,047,515,405	4,877,708,336	96.6	△ 21,733,006	99.6

平成30年度は、軽自動車税、市たばこ税などが増加したものの、市民税、固定資産税などが減少したことにより、市税全体で21,733,006円(0.4%)の減収となった。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 額	対前年比
調 定 額	現 年 課 税 分	4,858,430,343	4,878,667,795	△ 20,237,452	99.6
	滞 納 繰 越 分	162,559,084	168,847,610	△ 6,288,526	96.3
	計	5,020,989,427	5,047,515,405	△ 26,525,978	99.5
収 入 済 額	現 年 課 税 分	4,813,718,372	4,834,323,636	△ 20,605,264	99.6
	滞 納 繰 越 分	42,256,958	43,384,700	△ 1,127,742	97.4
	計	4,855,975,330	4,877,708,336	△ 21,733,006	99.6
不 納 欠 損 額		5,074,415	6,874,540	△ 1,800,125	73.8
収 入 未 済 額	現 年 課 税 分	45,774,161	44,443,954	1,330,207	103.0
	滞 納 繰 越 分	115,227,911	118,641,757	△ 3,413,846	97.1
	計	161,002,072	163,085,711	△ 2,083,639	98.7
徴 収 率	現 年 課 税 分	99.1	99.1	△ 0.0	—
	滞 納 繰 越 分	26.0	25.7	0.3	—
	計	96.7	96.6	0.1	—

なお、収入未済額は、決算書上は収入済額に未還付金が1,062,390円含まれているため実際の収入未済額で比較した。

収入未済額は、161,002,072円で、前年度に比べ2,083,639円（1.3%）の減少となっている。

財政状況の厳しい中において、自主財源の根幹をなす市税の確保は、最も重要である。多額の収入未済に対処するため、収納対策課が中心となり、積極的な滞納整理がなされている。その成果は前年度と比較した収入未済額の減少及び徴収率の増加として表れているが、財政の健全化及び市民負担の公平性を期するうえからも、引き続き実効性のある対策を工夫し、早期納付の推進を図るとともに、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		255,000,000	256,914,000	256,914,000	100.8	100.0
平成29年度		250,001,000	254,936,000	254,936,000	102.0	100.0
対 前 年	増減額	4,999,000	1,978,000	1,978,000	—	—
	比 率	102.0	100.8	100.8	—	—

収入済額256,914,000円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ1,978,000円(0.8%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
地方揮発油譲与税	74,180,000	73,870,000	310,000	100.4
自動車重量譲与税	182,734,000	181,066,000	1,668,000	100.9
地方道路譲与税	0	0	0	—
合 計	256,914,000	254,936,000	1,978,000	100.8

※地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税総額の100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して交付されるもの。

※自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の3分の1に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して交付されるもの。

※地方道路譲与税

旧譲与税法の規定により交付されるもの。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		8,000,000	10,261,000	10,261,000	128.3	100.0
平成29年度		8,000,000	10,896,000	10,896,000	136.2	100.0
対 前 年	増減額	0	△ 635,000	△ 635,000	—	—
	比 率	100.0	94.2	94.2	—	—

※利子割交付金

県が徴収した利子割額の59.4%に相当する額が市町村へ交付されるもの。

収入済額10,261,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ635,000円（5.8%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

（単位：円・%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		19,000,000	21,138,000	21,138,000	111.3	100.0
平成29年度		19,000,000	28,285,000	28,285,000	148.9	100.0
対前年	増減額	0	△ 7,147,000	△ 7,147,000	—	—
	比 率	100.0	74.7	74.7	—	—

※配当割交付金

県が住民税として徴収した配当割額の59.4%に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額21,138,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ7,147,000円（25.3%）の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		17,000,000	16,998,000	16,998,000	100.0	100.0
平成29年度		15,000,000	27,173,000	27,173,000	181.2	100.0
対前年	増減額	2,000,000	△ 10,175,000	△ 10,175,000	—	—
	比 率	113.3	62.6	62.6	—	—

※株式等譲渡所得割交付金

県が住民税として徴収した株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額16,998,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ10,175,000円（37.4%）の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		705,000,000	729,367,000	729,367,000	103.5	100.0
平成29年度		700,000,000	714,539,000	714,539,000	102.1	100.0
対前年	増減額	5,000,000	14,828,000	14,828,000	—	—
	比 率	100.7	102.1	102.1	—	—

※地方消費税交付金

県が徴収した地方消費税から事務費を除いた額の50%が市町村へ人口及び従業員数に応じて交付されるもの。

収入済額729,367,000円は、歳入総額の3.4%で、前年度に比べ14,828,000円(2.1%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		33,000,000	35,269,515	35,269,515	106.9	100.0
平成29年度		35,000,000	36,224,300	36,224,300	103.5	100.0
対前年	増減額	△ 2,000,000	△ 954,785	△ 954,785	—	—
	比 率	94.3	97.4	97.4	—	—

※ゴルフ場利用税交付金

県が徴収したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

収入済額35,269,515円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ954,785円(2.6%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		74,000,000	75,031,000	75,031,000	101.4	100.0
平成29年度		66,000,000	66,054,000	66,054,000	100.1	100.0
対前年	増減額	8,000,000	8,977,000	8,977,000	—	—
	比 率	112.1	113.6	113.6	—	—

※自動車取得税交付金

県が徴収した自動車取得税の66.5％に相当する額が市町村道の延長及び面積によって交付されるもの。

収入済額75,031,000円は、歳入総額の0.3％で、前年度に比べ8,977,000円（13.6％）の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

（単位：円・％）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		46,742,000	46,742,000	46,742,000	100.0	100.0
平成29年度		39,539,000	39,539,000	39,539,000	100.0	100.0
対前年	増減額	7,203,000	7,203,000	7,203,000	—	—
	比 率	118.2	118.2	118.2	—	—

※地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するため国から地方公共団体に対して交付されるもの。

収入済額46,742,000円は、歳入総額の0.2％で、前年度に比べ7,203,000円（18.2％）の増加となっている。

第10款 地方交付税

（単位：円・％）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		6,357,517,000	6,550,679,000	6,550,679,000	103.0	100.0
平成29年度		6,506,440,000	6,662,579,000	6,662,579,000	102.4	100.0
対前年	増減額	△ 148,923,000	△ 111,900,000	△ 111,900,000	—	—
	比 率	97.7	98.3	98.3	—	—

※地方交付税

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を確保するため国から地方公共団体に対して交付されるもの。

収入済額6,550,679,000円は、歳入総額の30.4％で、前年度に比べ111,900,000円（1.7％）の減少となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年	
			増 減	比 率
普 通 交 付 税	5,840,517,000	6,091,440,000	△ 250,923,000	95.9
特 別 交 付 税	710,162,000	571,139,000	139,023,000	124.3
合 計	6,550,679,000	6,662,579,000	△ 111,900,000	98.3

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		7,500,000	6,257,000	6,257,000	83.4	100.0
平成29年度		8,400,000	7,642,000	7,642,000	91.0	100.0
対前年	増減額	△ 900,000	△ 1,385,000	△ 1,385,000	—	—
	比 率	89.3	81.9	81.9	—	—

※交通安全対策特別交付金

国に納入された交通反則金の収入相当額から道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費として交付されるもの。

収入済額6,257,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ1,385,000円(18.1%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
平成30年度		367,583,700	332,841,160	314,053,283	0	18,787,877	85.4	94.4
平成29年度		330,315,000	352,766,226	332,071,511	0	20,694,715	100.5	94.1
対前年	増減額	37,268,700	△ 19,925,066	△ 18,018,228	0	△ 1,906,838	—	—
	比 率	111.3	94.4	94.6	—	90.8	—	—

収入済額314,053,283円は、歳入総額の1.5%で、前年度に比べ18,018,228円(5.4%)の減少となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年	
			増 減	比 率
分 担 金	63,946,933	81,370,630	△ 17,423,697	78.6
負 担 金	250,106,350	250,700,881	△ 594,531	99.8
合 計	314,053,283	332,071,511	△ 18,018,228	94.6

分担金は、前年度に比べ17,423,697円（21.4％）減少している。これは、主に農林水産業費分担金における農業費分担金などの減少によるものである。

負担金は、前年度に比べ594,531円（0.2％）減少している。これは、主に民生費負担金における老人福祉費負担金などの減少によるものである。

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	30年度	29年度	増減	30 年 度	29 年 度	増 減
分担金及び負担金	0	0	0	18,787,877	20,694,715	△ 1,906,838
分担金	0	0	0	2,963,277	2,955,515	7,762
農林水産業費分担金	0	0	0	2,867,987	2,860,225	7,762
災害復旧費分担金	0	0	0	95,290	95,290	0
負担金	0	0	0	15,824,600	17,739,200	△ 1,914,600
民 生 費 負 担 金	0	0	0	15,824,600	17,739,200	△ 1,914,600

収入未済額は、農林水産業費分担金におけるほ場整備事業償還分担金、国営吉井川土地改良事業分担金、田原用水事業分担金、災害復旧費分担金における農地災害復旧費分担金、民生費負担金における保育所負担金である。

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第13款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
平成30年度	231,403,000	306,613,133	244,089,841	4,708,700	57,814,592	105.5	79.6
平成29年度	231,881,000	301,526,979	234,808,825	1,268,300	65,449,854	101.3	77.9
対前年	増減額	△ 478,000	5,086,154	9,281,016	3,440,400	△ 7,635,262	—
	比 率	99.8	101.7	104.0	371.3	88.3	—

収入済額244,089,841円は、歳入総額の1.1％で、前年度に比べ9,281,016円（4.0％）の増加となっている。

不納欠損額4,708,700円は、訴訟による一部徴収権の消滅によるものである。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
使 用 料	108,183,791	99,469,263	8,714,528	108.8
手 数 料	135,906,050	135,339,562	566,488	100.4
合 計	244,089,841	234,808,825	9,281,016	104.0

使用料は、前年度に比べ8,714,528円(8.8%)増加している。これは、主に土木使用料における道路使用料などの増加によるものである。

手数料は、前年度に比べ566,488円(0.4%)増加している。これは、主に衛生手数料における清掃手数料などの増加によるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	30年度	29年度	増減	30 年 度	29 年 度	増 減
使用料及び手数料	4,708,700	1,268,300	3,440,400	57,814,592	65,449,854	△ 7,635,262
使用料	4,708,700	1,268,300	3,440,400	57,814,592	65,449,854	△ 7,635,262
土 木 使 用 料	4,708,700	1,268,300	3,440,400	57,814,592	65,449,854	△ 7,635,262

収入未済額は、土木使用料における住宅使用料である。

住宅使用料の収入未済額は減少しているが、今後も長期滞納にならないよう滞納者の生活実態の把握に努め、適正な納付指導を行われたい。また、支払能力があると思われる悪質な滞納者に対しては、法的措置をもって厳正に対処されたい。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
平成30年度	2,352,216,000	2,112,745,926	2,112,745,926	89.8	100.0
平成29年度	2,348,797,000	2,195,151,838	2,195,151,838	93.5	100.0
対前年	増減額	3,419,000	△ 82,405,912	—	—
	比 率	100.1	96.2	—	—

収入済額2,112,745,926円は、歳入総額の9.8%で、前年度に比べ82,405,912円(3.8%)の減少となっている。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
国 庫 負 担 金	1,750,497,612	1,752,684,759	△ 2,187,147	99.9
国 庫 補 助 金	352,825,605	434,255,218	△ 81,429,613	81.2
委 託 金	9,422,709	8,211,861	1,210,848	114.7
合 計	2,112,745,926	2,195,151,838	△ 82,405,912	96.2

国庫負担金は、前年度に比べ2,187,147円(0.1%)減少している。これは、主に障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金などが増加したものの、生活保護費等負担金などが減少したことによるものである。

国庫補助金は、前年度に比べ81,429,613円(18.8%)減少している。これは、主に教育費国庫補助金における教育総務費補助金、災害復旧費国庫補助金における土木施設災害復旧費補助金などが増加したものの、民生費国庫補助金における社会福祉費補助金などが減少したことによるものである。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		1,583,048,000	1,398,958,784	1,398,958,784	88.4	100.0
平成29年度		1,405,984,000	1,345,249,377	1,345,249,377	95.7	100.0
対前年	増減額	177,064,000	53,709,407	53,709,407	—	—
	比 率	112.6	104.0	104.0	—	—

収入済額1,398,958,784円は、歳入総額の6.5%で、前年度に比べ53,709,407円(4.0%)の増加となっている。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
県 負 担 金	808,178,866	810,676,943	△ 2,498,077	99.7
県 補 助 金	479,676,192	437,164,270	42,511,922	109.7
委 託 金	111,103,726	97,408,164	13,695,562	114.1
合 計	1,398,958,784	1,345,249,377	53,709,407	104.0

県負担金は、前年度に比べ2,498,077円(0.3%)減少している。これは、主に民生費県負担金における障害者福祉費負担金、災害救助費負担金などが増加したものの、民生費県負担金における保育所費負担金などが減少したことによるものである。

県補助金は、前年度に比べ42,511,922円(9.7%)増加している。これは、農林水産業費県補助金における農業費補助金などが減少したものの、災害復旧費県補助金における農業用施設災害復旧費補助金などが増加したことによるものである。

委託金は、前年度に比べ13,695,562円(14.1%)増加している。これは、総務費委託金における選挙費委託金などが減少したものの、農林水産業費委託金における農業費委託金、土木費委託金などが増加したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
平成30年度		55,845,000	58,887,791	58,532,783	0	355,008	104.8	99.4
平成29年度		64,974,000	72,079,374	72,079,374	0	0	110.9	100.0
対前年	増減額	△ 9,129,000	△ 13,191,583	△ 13,546,591	0	355,008	—	—
	比 率	85.9	81.7	81.2	—	—	—	—

収入済額58,532,783円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ13,546,591円（18.8%）の減少となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 項	平成30年度	平成29年度	対 前 年	
			増 減	比 率
財産運用収入	47,321,352	49,232,331	△ 1,910,979	96.1
財産売払収入	11,211,431	22,847,043	△ 11,635,612	49.1
合 計	58,532,783	72,079,374	△ 13,546,591	81.2

財産運用収入は、前年度に比べ1,910,979円（3.9%）減少している。これは、主に利子及び配当金の減少によるものである。

財産売払収入は、前年度に比べ11,635,612円（50.9%）減少している。これは、主に不動産売払収入の減少によるものである。

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	増 減
財産収入	0	0	0	355,008	0	355,008
財産運用収入	0	0	0	355,008	0	355,008
財産貸付収入	0	0	0	355,008	0	355,008

収入未済額は、財産貸付収入における土地建物貸付収入である。

収入未済額については、督促や訪問徴収などにより、早期解消に努められたい。

第17款 寄附金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
平成30年度	66,501,000	65,282,000	65,282,000	98.2	100.0
平成29年度	49,701,000	50,806,000	50,806,000	102.2	100.0
対前年	増減額	16,800,000	14,476,000	—	—
	比 率	133.8	128.5	—	—

収入済額65,282,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ14,476,000円（28.5%）の増加となっている。これは、一般寄附金（ふるさと応援寄附金など）の増加によるものである。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		1,674,330,000	1,673,952,086	1,673,952,086	100.0	100.0
平成29年度		825,698,000	545,886,694	545,886,694	66.1	100.0
対前年	増減額	848,632,000	1,128,065,392	1,128,065,392	—	—
	比 率	202.8	306.6	306.6	—	—

収入済額1,673,952,086円は、歳入総額の7.8%で、前年度に比べ1,128,065,392円(206.6%)の増加となっている。これは、基金繰入金の増加によるものである。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
基 金 繰 入 金		1,671,661,666	541,795,760	1,129,865,906	308.5
特 別 会 計 繰 入 金		2,290,420	4,090,934	△ 1,800,514	56.0
合 計		1,673,952,086	545,886,694	1,128,065,392	306.6

基金繰入金は、前年度に比べ1,129,865,906円(208.5%)増加している。これは、財政調整基金繰入金の増加によるものである。

特別会計繰入金は、前年度に比べ1,800,514円(44.0%)減少している。これは、介護保険特別会計繰入金の減少によるものである。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		486,317,300	486,317,300	486,317,300	100.0	100.0
平成29年度		494,325,000	494,325,000	494,325,000	100.0	100.0
対前年	増減額	△ 8,007,700	△ 8,007,700	△ 8,007,700	—	—
	比 率	98.4	98.4	98.4	—	—

収入済額486,317,300円は、歳入総額の2.3%で、前年度に比べ8,007,700円(1.6%)の減少となっている。これは、繰越事業充当繰越金の減少によるものである。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
平成30年度		194,113,000	411,235,479	215,773,795	0	195,461,684	111.2	52.5
平成29年度		158,807,000	378,104,917	180,733,003	0	197,371,914	113.8	47.8
対前年	増減額	35,306,000	33,130,562	35,040,792	0	△ 1,910,230	—	—
	比 率	122.2	108.8	119.4	—	99.0	—	—

収入済額215,773,795円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べ35,040,792円(19.4%)の増加となっている。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
延滞金、加算金及び過料	12,213,371	11,590,882	622,489	105.4
市 預 金 利 子	5	9	△ 4	55.6
貸付金元利収入	2,159,812	3,094,134	△ 934,322	69.8
受託事業収入	11,793,364	11,010,117	783,247	107.1
雑 入	189,607,243	155,037,861	34,569,382	122.3
合 計	215,773,795	180,733,003	35,040,792	119.4

延滞金、加算金及び過料は、前年度に比べ622,489円(5.4%)増加している。これは、市税に係る延滞金の増加によるものである。

貸付金元利収入は、前年度に比べ934,322円(30.2%)減少している。これは、主に災害援護資金等貸付金元利収入の減少によるものである。

受託事業収入は、前年度に比べ783,247円(7.1%)増加している。これは、主に広域路線バス(赤磐～美作線)運行事業受託収入の増加によるものである。

雑入は、前年度に比べ34,569,382円(22.3%)増加している。これは、主に返還金、スポーツ振興くじ助成金などの増加によるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位:円)

区 分		収 入 未 済 額		
		30 年 度	29 年 度	増 減
諸収入		195,461,684	197,371,914	△ 1,910,230
雑入	貸付金元利収入	183,205,946	184,540,796	△ 1,334,850
	住宅新築資金等貸付金元利収入	152,847,266	152,890,116	△ 42,850
	災害援護資金貸付金元利収入	30,358,680	31,650,680	△ 1,292,000
	雑 入	12,255,738	12,831,118	△ 575,380
	雑 入	12,255,738	12,831,118	△ 575,380
	内 訳			
	生活保護費返還金	7,127,240	7,520,800	△ 393,560
	住宅共益費	1,546,910	1,652,310	△ 105,400
	その他民生費	100,670	100,670	0
	返 還 金	71,255	71,255	0
	未収市民病院収入	3,409,663	3,486,083	△ 76,420

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第21款 市債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成30年度		3,360,447,000	2,365,847,000	2,365,847,000	70.4	100.0
平成29年度		1,931,102,000	1,177,602,000	1,177,602,000	61.0	100.0
対前年	増減額	1,429,345,000	1,188,245,000	1,188,245,000	—	—
	比 率	174.0	200.9	200.9	—	—

収入済額2,365,847,000円は、歳入総額の11.0%で、前年度に比べ1,188,245,000円(100.9%)の増加となっている。これは、主に農林水産業債、消防債、商工債などが減少したものの、過疎対策事業債、合併特例事業債などが増加したことによるものである。

本年度の合併特例事業債発行額は1,347,900,000円で、財源として充当した主な事業は、赤磐市複合型介護福祉施設整備事業、学校施設空調設備整備事業、熊山運動公園整備事業などである。

今後も市債の活用にあたっては、現在の財政状況、将来の財政負担を念頭において慎重に各種事業の推進に努められたい。

(4) 歳出

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	22,474,539,000	19,908,309,545	1,710,386,000	855,843,455	88.6
平成29年度	20,146,304,000	18,422,562,151	977,565,000	746,176,849	91.4
対前年度増減	2,328,235,000	1,485,747,394	732,821,000	109,666,606	—

歳出決算額は19,908,309,545円で、予算現額に対して88.6%の執行率となっている。

② 款別支出状況

(単位:円・%)

区 分	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		対 前 年	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減	比 率
議 会 費	181,426,714	0.9	175,456,369	1.0	5,970,345	103.4
総 務 費	2,209,924,760	11.1	2,123,713,512	11.5	86,211,248	104.1
民 生 費	6,349,854,946	31.9	6,624,993,542	36.0	△ 275,138,596	95.8
衛 生 費	2,484,009,820	12.5	1,657,272,104	9.0	826,737,716	149.9
農林水産業費	1,021,569,175	5.1	1,029,882,857	5.6	△ 8,313,682	99.2
商 工 費	289,791,510	1.5	528,053,019	2.9	△ 238,261,509	54.9
土 木 費	1,619,534,112	8.1	1,376,679,139	7.5	242,854,973	117.6
消 防 費	750,161,726	3.8	814,532,486	4.4	△ 64,370,760	92.1
教 育 費	2,535,130,761	12.7	1,730,781,633	9.4	804,349,128	146.5
災 害 復 旧 費	356,878,689	1.8	90,400,028	0.5	266,478,661	394.8
公 債 費	2,110,027,332	10.6	2,270,797,462	12.3	△ 160,770,130	92.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,908,309,545	100.0	18,422,562,151	100.0	1,485,747,394	108.1

③ 款別決算状況
第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年度		185,642,000	181,426,714	97.7	0	4,215,286
平成 29 年度		179,085,000	175,456,369	98.0	0	3,628,631
対前年	増 減 額	6,557,000	5,970,345	—	0	586,655
	比 率	103.7	103.4	—	—	116.2

支出済額181,426,714円は、歳出総額の0.9%で、前年度に比べ5,970,345円(3.4%)の増加となっている。これは、主に職員手当等、共済費などの増加によるものである。

不用額は、4,215,286円で、前年度に比べ586,655円(16.2%)の増加となっている。

不用額の主なものは、政務活動費交付金2,291,239円などである。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年度		2,425,430,000	2,209,924,760	91.1	119,788,000	95,717,240
平成 29 年度		2,209,580,000	2,123,713,512	96.1	0	85,866,488
対前年	増 減 額	215,850,000	86,211,248	—	119,788,000	9,850,752
	比 率	109.8	104.1	—	皆増	111.5

支出済額2,209,924,760円は、歳出総額の11.1%で、前年度に比べ86,211,248円(4.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、総務管理費におけるプレミアム付商品券事業、防災行政無線管理事業によるものである。

不用額は、95,717,240円で、前年度に比べ9,850,752円(11.5%)の増加となっている。

不用額の主なものは、総務管理費における臨時職員賃金7,906,890円、市民バス運行委託料3,139,256円、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金5,023,000円及び徴税費における納税通知書出力処理等委託料3,249,525円などである。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年	
			増 減	比 率
総 務 管 理 費	1,868,198,458	1,772,481,255	95,717,203	105.4
徴 税 費	206,233,377	212,503,094	△ 6,269,717	97.0

戸籍住民基本台帳費	124,444,861	114,328,559	10,116,302	108.8
選挙費	4,139,019	20,780,958	△ 16,641,939	19.9
統計調査費	4,826,942	1,539,592	3,287,350	313.5
監査委員費	2,082,103	2,080,054	2,049	100.1
合計	2,209,924,760	2,123,713,512	86,211,248	104.1

総務管理費は、前年度に比べ95,717,203円（5.4％）の増加となっている。これは、主に企画費における施設維持管理工事費などが減少したものの、一般管理費における給料、職員手当等、財産管理費における施設維持管理工事費などの増加によるものである。

徴税費は、前年度に比べ6,269,717円（3.0％）の減少となっている。これは、主に賦課徴収費における使用料及び賃借料、償還金、利子及び割引料などが増加したものの、税務総務費における給料、賦課徴収費におけるシステム修正委託料などが減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ10,116,302円（8.8％）の増加となっている。これは、主にシステム保守等委託料などの増加によるものである。

選挙費は、前年度に比べ16,641,939円（80.1％）の減少となっている。これは、主に岡山県議会議員選挙費などが増加したものの、衆議院議員選挙費、周匝土地改良区選挙費などが減少したことによるものである。

統計調査費は、前年度に比べ3,287,350円（213.5％）の増加となっている。これは、主に報酬などの増加によるものである。

監査委員費は、前年度に比べ2,049円（0.1％）の増加となっている。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成30年度	6,602,840,000	6,349,854,946	96.2	0	252,985,054
平成29年度	6,892,898,000	6,624,993,542	96.1	0	267,904,458
対前年 増減額	△ 290,058,000	△ 275,138,596	—	0	△ 14,919,404
比率	95.8	95.8	—	—	94.4

支出済額6,349,854,946円は、歳出総額の31.9％で、前年度に比べ275,138,596円（4.2％）の減少となっている。

不用額は、252,985,054円で、前年度に比べ14,919,404円（5.6％）の減少となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費における介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）48,918,838円、自立支援給付費15,857,715円、更生医療給付費14,693,009円、児童福祉費における放課後児童クラブ補助金11,226,938円、児童手当19,969,000円、特別保育事業補助金19,879,700円などである。

民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年	
			増 減	比 率
社 会 福 祉 費	3,308,179,008	3,393,902,658	△ 85,723,650	97.5
児 童 福 祉 費	2,802,661,829	2,996,858,228	△ 194,196,399	93.5
生 活 保 護 費	239,014,109	234,232,656	4,781,453	102.0
合 計	6,349,854,946	6,624,993,542	△ 275,138,596	95.8

社会福祉費は、前年度に比べ85,723,650円(2.5%)の減少となっている。これは、主に社会福祉総務費における繰出金、障害者福祉費における自立支援給付費などが増加したものの、社会福祉総務費における臨時福祉給付金、山陽老人福祉センター補助金、高齢者福祉費における後期高齢者医療療養給付費負担金などが減少したことによるものである。

児童福祉費は、前年度に比べ194,196,399円(6.5%)の減少となっている。これは、主に児童福祉総務費における償還金、利子及び割引料、児童福祉施設費における保育所等施設整備補助金、扶助費などが増加したものの、児童福祉総務費における建設工事請負費、児童福祉施設費における建設工事請負費、備品購入費、特別保育事業補助金などが減少したことによるものである。

生活保護費は、前年度に比べ4,781,453円(2.0%)の増加となっている。これは、主に生活保護総務費における備品購入費などの増加によるものである。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年度		3,126,897,000	2,484,009,820	79.4	551,427,000	91,460,180
平成 29 年度		2,110,029,000	1,657,272,104	78.5	371,618,000	81,138,896
対 前 年	増 減 額	1,016,868,000	826,737,716	—	179,809,000	10,321,284
	比 率	148.2	149.9	—	148.4	112.7

支出済額2,484,009,820円は、歳出総額の12.5%で、前年度に比べ826,737,716円(49.9%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、清掃費における廃棄物処理施設解体事業によるものである。

不用額は、91,460,180円で、前年度に比べ10,321,284円(12.7%)の増加となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防接種委託料8,429,720円、子ども医療費10,845,046円、清掃費における和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金9,081,912円、焼却灰処分委託料6,111,234円、上水道費における経営効率化促進業務委託料15,010,000円などである。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
保 健 衛 生 費		1,667,450,320	809,850,515	857,599,805	205.9
清 掃 費		698,999,487	737,741,408	△ 38,741,921	94.7
上 水 道 費		117,560,013	109,680,181	7,879,832	107.2
合 計		2,484,009,820	1,657,272,104	826,737,716	149.9

保健衛生費は、前年度に比べ857,599,805円(105.9%)の増加となっている。これは、主に予防費における予防接種委託料などが減少したものの、保健衛生総務費における建設工事請負費、繰出金、子ども医療費における扶助費などが増加したことによるものである。

清掃費は、前年度に比べ38,741,921円(5.3%)減少している。これは、主に塵芥処理費における電気工事などが増加したものの、塵芥処理費における給料、職員手当等、需用費、焼却委託料などが減少したことによるものである。

上水道費は、前年度に比べ7,879,832円(7.2%)増加している。これは、主に上水道施設費における経営効率化促進業務委託料などの増加によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年 度		1,198,068,000	1,021,569,175	85.3	91,472,000	85,026,825
平成 29 年 度		1,081,775,000	1,029,882,857	95.2	5,417,000	46,475,143
対 前 年	増 減 額	116,293,000	△ 8,313,682	—	86,055,000	38,551,682
	比 率	110.8	99.2	—	1,688.6	183.0

支出済額1,021,569,175円は、歳出総額の5.1%で、前年度に比べ8,313,682円(0.8%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、農業費における就農等支援センター整備事業、小規模土地改良事業、林業費における治山林道整備事業によるものである。

不用額は、85,026,825円で、前年度に比べ38,551,682円(83.0%)の増加となっている。

不用額の主なものは、農業費における新規就農総合支援事業補助金3,750,000円、米麦振興事補助金4,169,000円、果樹生産振興事業補助金27,054,000円、経営体育成支援事業補助金3,000,800円、小規模土地改良工事費6,442,440円などである。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
農	業 費	933,691,246	945,670,139	△ 11,978,893	98.7
林	業 費	87,877,929	84,212,718	3,665,211	104.4
合	計	1,021,569,175	1,029,882,857	△ 8,313,682	99.2

農業費は、前年度に比べ11,978,893円(1.3%)の減少となっている。これは、主に農業委員会費における報酬、農業振興費における建設工事請負費、公有財産購入費、経営体育成支援事業補助金、農地費における測量設計委託料などが増加したものの、農業総務費における給料、東備農業共済事務組合負担金、農地費における小規模土地改良工事費、元利償還助成事業補助金、広域農道整備事業負担金などが減少したことによるものである。

林業費は、前年度に比べ3,665,211円(4.4%)増加している。これは、主に林業総務費における保安林管理委託料、林業振興費における林道関係工事費などが減少したものの、林業総務費における有害鳥獣捕獲補助金、林業振興費における需用費、草刈作業委託料、建設工事請負費などが増加したことによるものである。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平 成 30 年 度		350,592,000	289,791,510	82.7	6,501,000	54,299,490
平 成 29 年 度		546,977,000	528,053,019	96.5	0	18,923,981
対 前 年	増 減 額	△ 196,385,000	△ 238,261,509	—	6,501,000	35,375,509
	比 率	64.1	54.9	—	皆増	286.9

支出済額289,791,510円は、歳出総額の1.5%で、前年度に比べ238,261,509円(45.1%)の減少となっている。これは、主に商工振興費における施設維持管理工事費などが増加したものの、商工振興費における企業誘致奨励金、繰出金、観光費における設計・施工監理委託料、施設維持管理工事費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、施設維持管理費によるものである。

不用額は、54,299,490円で、前年度に比べ35,375,509円(186.9%)の増加となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における企業誘致奨励金31,421,000円、観光費における企画提案委託料3,633,480円、施設維持管理工事費3,694,792円、経営安定支援補助金3,500,000円などである。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平 成 30 年 度		1,873,546,000	1,619,534,112	86.4	202,330,000	51,681,888
平 成 29 年 度		1,732,387,000	1,376,679,139	79.5	239,554,000	116,153,861
対 前 年	増 減 額	141,159,000	242,854,973	—	△ 37,224,000	△ 64,471,973
	比 率	108.1	117.6	—	84.5	44.5

支出済額1,619,534,112円は、歳出総額の8.1％で、前年度に比べ242,854,973円（17.6％）の増加となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁費における道路維持管理事業、道路改良事業、都市計画費における都市計画事業によるものである。

不用額は、51,681,888円で、前年度に比べ64,471,973円（55.5％）の減少となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費における草刈作業委託料2,330,539円、建設工事費7,984,280円、都市計画費における土地購入費3,721,950円、下水道費における下水道事業特別会計繰出金11,722,000円、経営効率化促進事業委託料15,010,000円などである。

土木費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分 項	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
土 木 管 理 費	260,734,996	239,295,779	21,439,217	109.0
道 路 橋 梁 費	351,464,096	274,555,723	76,908,373	128.0
河 川 費	29,493,603	28,344,490	1,149,113	104.1
都 市 計 画 費	164,754,405	50,520,904	114,233,501	326.1
下 水 道 費	790,961,000	756,241,000	34,720,000	104.6
住 宅 費	22,126,012	27,721,243	△ 5,595,231	79.8
合 計	1,619,534,112	1,376,679,139	242,854,973	117.6

土木管理費は、前年度に比べ21,439,217円（9.0％）増加している。これは、主に土木総務費における建設事業負担金などが減少したものの、土木総務費における道路台帳補正委託料などが増加したことによるものである。

道路橋梁費は、前年度に比べ76,908,373円（28.0％）増加している。これは、主に道路新設改良費における測量設計委託料などが減少したものの、道路維持費における剪定作業委託料、施設点検委託料、維持補修工事費、道路新設改良費における建設工事費、土地購入費などが増加したことによるものである。

河川費は、前年度に比べ1,149,113円（4.1％）増加している。これは、主に河川総務費における補償金などが減少したものの、河川総務費における需用費、使用料及び賃借料、備品購入費などが増加したことによるものである。

都市計画費は、前年度に比べ114,233,501円（226.1％）増加している。これは、主に都市計画総務費における事業計画書作成委託料などが減少したものの、都市計画総務費における土地購入費、補償金などが増加したことによるものである。

下水道費は、前年度に比べ34,720,000円（4.6％）増加している。これは、主に下水道整備費における下水道事業特別会計繰出金などの増加によるものである。

住宅費は、前年度に比べ5,595,231円（20.2％）減少している。これは、主に住宅管理費における需用費、解体工事費などの減少によるものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年度		763,802,000	750,161,726	98.2	0	13,640,274
平成 29 年度		825,292,000	814,532,486	98.7	0	10,759,514
対前年	増 減 額	△ 61,490,000	△ 64,370,760	—	0	2,880,760
	比 率	92.5	92.1	—	—	126.8

支出済額750,161,726円は、歳出総額の3.8%で、前年度に比べ64,370,760円(7.9%)の減少となっている。これは、主に常備消防費における給料、職員手当等、需用費などが増加したものの、消防施設費における備品購入費などが減少したことによるものである。

不用額は、13,640,274円で、前年度に比べ2,880,760円(26.8%)の増加となっている。

不用額の主なものは、非常備消防費における費用弁償3,194,525円などである。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年度		2,975,214,000	2,535,130,761	85.2	324,283,000	115,800,239
平成 29 年度		2,043,042,000	1,730,781,633	84.7	238,332,000	73,928,367
対前年	増 減 額	932,172,000	804,349,128	—	85,951,000	41,871,872
	比 率	145.6	146.5	—	136.1	156.6

支出済額2,535,130,761円は、歳出総額の12.7%で、前年度に比べ804,349,128円(46.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、教育総務費における学校施設空調設備整備事業、保健体育費におけるふれあい公園維持管理事業、熊山運動公園整備事業によるものである。

不用額は、115,800,239円で、前年度に比べ41,871,872円(56.6%)の増加となっている。

不用額の主なものは、小学校費における就学援助費3,303,182円、中学校費における建設工事請負費11,295,800円、就学援助費4,594,559円、保健体育費における相手国招致手配委託料3,349,000円などである。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
教 育 総 務 費		749,173,215	396,184,801	352,988,414	189.1
小 学 校 費		243,386,152	228,091,374	15,294,778	106.7
中 学 校 費		278,710,890	147,052,671	131,658,219	189.5
幼 稚 園 費		174,574,113	175,552,316	△ 978,203	99.4
社 会 教 育 費		378,604,622	381,661,615	△ 3,056,993	99.2
保 健 体 育 費		710,681,769	402,238,856	308,442,913	176.7
合 計		2,535,130,761	1,730,781,633	804,349,128	146.5

教育総務費は、前年度に比べ352,988,414円(89.1%)増加している。これは、主に事務局費における賃金、学校施設工事設計管理委託料、施設維持管理工事費、耐震補強工事、空調設備整備工事費などが増加したことによるものである。

小学校費は、前年度に比べ15,294,778円(6.7%)増加している。これは学校管理費における需用費などが減少したものの、学校管理費における維持管理工事費などが増加したことによるものである。

中学校費は、前年度に比べ131,658,219円(89.5%)増加している。これは、主に学校管理費における需用費などが減少したものの、学校管理費における建設工事請負費などが増加したことによるものである。

幼稚園費は、前年度に比べ978,203円(0.6%)減少している。これは、主に給料、需用費などが増加したものの、賃金などが減少したことによるものである。

社会教育費は、前年度に比べ3,056,993円(0.8%)減少している。これは、主に文化財保護費における施設維持管理工事費、保存整備工事などが増加したものの、公民館費における給料、職員手当等、共済費、施設維持管理工事費などが減少したことによるものである。

保健体育費は、前年度に比べ308,442,913円(76.7%)増加している。これは、主に学校給食費における給料などが減少したものの、体育施設費における実施設計委託料、建設工事請負費、学校給食費における備品購入費などが増加したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年 度		819,934,000	356,878,689	43.5	414,585,000	48,470,311
平成 29 年 度		214,131,000	90,400,028	42.2	122,644,000	1,086,972
対前年	増 減 額	605,803,000	266,478,661	—	291,941,000	47,383,339
	比 率	382.9	394.8	—	338.0	4,459.2

支出済額356,878,689円は、歳出総額の1.8%で、前年度に比べ266,478,661円（294.8%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費における農地災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業、農業用施設災害復旧費における治山施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧費における道路橋梁災害復旧事業、河川災害復旧事業によるものである。

不用額は、48,470,311円で、前年度に比べ47,383,339円（4359.2%）の増加となっている。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費における建設工事請負費26,345,680円などである。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度	平成 29 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費		120,890,981	36,816,344	84,074,637	328.4
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		235,987,708	53,583,684	182,404,024	440.4
合 計		356,878,689	90,400,028	266,478,661	394.8

農林水産業施設災害復旧費は、前年度に比べ84,074,637円（228.4%）増加している。これは、主に農業用施設災害復旧費における修繕料、施設維持管理工事費などの増加によるものである。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ182,404,024円（340.4%）増加している。これは、主に道路橋梁災害復旧費における修繕料、建設工事請負費などの増加によるものである。

第12款 公債費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年 度		2,114,192,000	2,110,027,332	99.8	0	4,164,668
平成 29 年 度		2,271,094,000	2,270,797,462	100.0	0	296,538
対前年	増 減 額	△ 156,902,000	△ 160,770,130	—	0	3,868,130
	比 率	93.1	92.9	—	—	1,404.4

支出済額2,110,027,332円は、歳出総額の10.6%で、前年度に比べ160,770,130円（7.1%）の減少となっている。

不用額は、4,164,668円で、前年度に比べ3,868,130円（1304.4%）の増加となっている。

不用額の主なものは長期債利子3,742,887円などである。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
元 金	1,960,550,070	2,095,604,051	△ 135,053,981	93.6
利 子	149,477,262	175,193,411	△ 25,716,149	85.3
合 計	2,110,027,332	2,270,797,462	△ 160,770,130	92.9

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	不 用 額
平成 30 年 度		50,000,000	15,000,000	26,618,000	38,382,000
平成 29 年 度		50,000,000	29,742,000	39,728,000	40,014,000
対 前 年	増 減 額	0	△ 14,742,000	△ 13,110,000	△ 1,632,000
	比 率	100.0	50.4	67.0	95.9

当初予算額50,000,000円に対し、充用額は26,618,000円である。

充用額は、公有財産管理事業に係る総務費1,803,000円、交通安全対策事業に係る総務費510,000円、吉井支所事業に係る総務費826,000円、庁舎管理事業に係る総務費1,300,000円、環境衛生対策事業に係る衛生費187,000円、一般管理費に係る衛生費378,000円、一般管理費に係る土木費1,752,000円、常備消防費に係る消防費491,000円、一般管理事業に係る教育費3,894,000円、その他体育施設管理費に係る教育費2,482,000円、公民館施設維持管理事業に係る教育費3,848,000円、資料館運営事業に係る教育費2,068,000円、読書公園(大苧田、アナセン)管理事業に係る教育費324,000円、道路橋梁災害復旧事業に係る災害復旧費6,755,000円である。

予備費の充用については、当初予算、補正予算との調整を図ったうえで、事業内容を精査し、適正に執行されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

平成30年度における特別会計の予算額は14,238,647,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 13,267,893,956円（予算に対する執行率は、93.2%である。）

○歳出総額 12,644,695,336円（予算に対する執行率は、88.8%である。）

○差引残額 623,198,620円
(形式収支額)

形式収支で623,198,620円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源29,500,000円を差し引いた実質収支においては、593,698,620円の黒字決算となっている。

(2) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額5,717,065,000円に対する決算額は、歳入決算額5,512,583,793円（執行率96.4%）、歳出決算額5,232,386,547円（執行率91.5%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに280,197,246円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
国民健康 保 険 税	836,826,000	1,087,048,853	886,304,247	4,757,402	195,987,204	105.9	81.5	903,304,652	△ 17,000,405 98.1
使用料及び 手 数 料	630,000	448,766	448,766	0	0	71.2	100.0	429,518	19,248 104.5
国庫支出金	311,000	310,000	310,000	0	0	99.7	100.0	974,751,514	△ 974,441,514 0.0
療養給付費 等 交 付 金	1,000	0	0	0	0	—	—	90,226,000	△ 90,226,000 皆減
前期高齢者 交 付 金	0	0	0	0	0	—	—	2,350,500,594	△ 2,350,500,594 皆減
県 支 出 金	3,963,429,000	3,756,034,743	3,756,034,743	0	0	94.8	100.0	290,970,673	3,465,064,070 1,290.9
共 同 事 業 交 付 金	0	0	0	0	0	—	—	1,023,836,016	△ 1,023,836,016 皆減
財 産 収 入	170,000	169,564	169,564	0	0	99.7	100.0	203,795	△ 34,231 83.2
繰 入 金	410,481,000	348,497,748	348,497,748	0	0	84.9	100.0	335,425,380	13,072,368 103.9
繰 越 金	490,272,000	490,273,209	490,273,209	0	0	100.0	100.0	197,586,826	292,686,383 248.1
諸 収 入	14,945,000	30,850,417	30,545,516	82,314	222,587	204.4	99.0	31,222,361	△ 676,845 97.8
合 計	5,717,065,000	5,713,633,300	5,512,583,793	4,839,716	196,209,791	96.4	96.5	6,198,457,329	△ 685,873,536 88.9

歳入決算額は、前年度に比べ685,873,536円（11.1％）減少している。これは、主に繰越金などが増加したものの、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金などが減少したことによるものである。

国民健康保険税の調定に対する収納率は81.5％で、収入未済額は、決算書上は195,987,204円であるが、収入済額に未還付金1,021,200円が含まれているため、実際の収入未済額は197,008,404円であり、前年度206,166,453円（205,427,253円＋未還付金739,200円）に比べ9,158,049円（4.4％）減少している。なお、未済額は、本税及び資格喪失受診による医療費等一般被保険者返納金である。

不納欠損額4,757,402円は、時効成立などによるものである。（前年度3,588,054円）

税負担の公平性、国民健康保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合 対予算	対 前 年	
						前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	77,382,000	71,984,019	0	5,397,981	93.0	62,857,950	9,126,069 114.5
保険給付費	3,919,885,000	3,701,638,575	0	218,246,425	94.4	3,678,391,817	23,246,758 100.6
国民健康保険 事業費納付金	1,142,761,000	1,142,758,248	0	2,752	100.0	0	1,142,758,248 皆増
後期高齢者 支 援 金 等	0	0	0	0	—	582,874,208	△ 582,874,208 皆減
前期高齢者 納 付 金 等	0	0	0	0	—	2,098,278	△ 2,098,278 皆減
老人保健 拠 出 金	0	0	0	0	—	11,237	△ 11,237 皆減
介護納付金	0	0	0	0	—	180,206,536	△ 180,206,536 皆減
共 同 事 業 拠 出 金	2,000	700	0	1,300	35.0	1,128,807,009	△ 1,128,806,309 0.0
保健事業費	35,628,000	28,419,369	0	7,208,631	79.8	36,372,918	△ 7,953,549 78.1
基金積立金	200,170,000	200,169,564	0	436	100.0	203,795	199,965,769 98,221.0
公 債 費	13,000	0	0	13,000	0.0	0	0 —
諸 支 出 金	88,938,000	87,416,072	0	1,521,928	98.3	36,360,372	51,055,700 240.4
予 備 費	252,286,000	0	0	252,286,000	0.0	0	0 —
合 計	5,717,065,000	5,232,386,547	0	484,678,453	91.5	5,708,184,120	△ 475,797,573 91.7

歳出決算額は、前年度に比べ475,797,573円（8.3％）減少している。これは主に国民健康保険事業費納付金における一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分などが増加したものの、後期高齢者支援金等における後期高齢者支援金、共同事業拠出金における保険財政共同安定化事業拠出金などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費193,140,637円、退職被保険者等療養給付費5,734,875円、出産育児一時金10,516,000円、保健事業費における特定健康診査等委託料4,125,076円などである。

② 国民健康保険特別会計(熊山診療施設勘定)

予算現額400,655,000円に対する決算額は、歳入決算額412,482,317円(執行率103.0%)、歳出決算額375,667,172円(執行率93.8%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに36,815,145円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	236,901,000	248,758,408	248,445,708	0	312,700	104.9	99.9	222,350,730	26,094,978 111.7
使用料及び 手数料	619,000	629,114	629,114	0	0	101.6	100.0	852,741	△ 223,627 73.8
繰 入 金	138,878,000	138,878,000	138,878,000	0	0	100.0	100.0	109,625,000	29,253,000 126.7
繰 越 金	24,185,000	24,185,671	24,185,671	0	0	100.0	100.0	44,525,345	△ 20,339,674 54.3
諸 収 入	72,000	343,824	343,824	0	0	477.5	100.0	210,191	133,633 163.6
合 計	400,655,000	412,795,017	412,482,317	0	312,700	103.0	99.9	377,564,007	34,918,310 109.2

歳入決算額は、前年度に比べ34,918,310円(9.2%)増加している。これは診療収入、繰入金などの増加によるものである。

診療収入の調定に対する収納率は99.9%で、収入未済額は312,700円である。

収入未済額については、督促や訪問徴収等により早期解消に努められたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	206,223,000	198,564,393	0	7,658,607	96.3	202,353,370	△ 3,788,977 98.1	
医 業 費	189,331,000	177,081,613	0	12,249,387	93.5	150,949,480	26,132,133 117.3	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
保健事業費	100,000	21,166	0	78,834	21.2	75,486	△ 54,320 28.0	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0 —	
合 計	400,655,000	375,667,172	0	24,987,828	93.8	353,378,336	22,288,836 106.3	

歳出決算額は、前年度に比べ22,288,836円(6.3%)増加している。これは主に医業費における需用費などの増加によるものである。

不用額の主なものは、総務費における施設維持管理工事費3,348,000円、医業費における医薬材料費11,017,120円などである。

③ 国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)

予算現額209,371,000円に対する決算額は、歳入決算額217,868,379円(執行率104.1%)、歳出決算額195,740,820円(執行率93.5%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに22,127,559円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	121,166,000	129,620,946	129,620,946	0	0	107.0	100.0	128,251,183	1,369,763 101.1
使用料及び 手 数 料	540,000	495,964	495,964	0	0	91.8	100.0	544,988	△ 49,024 91.0
県 支 出 金	0	0	0	0	0	—	—	8,100,000	△ 8,100,000 皆減
繰 入 金	42,335,000	42,335,000	42,335,000	0	0	100.0	100.0	28,374,000	13,961,000 149.2
繰 越 金	18,145,000	18,145,269	18,145,269	0	0	100.0	100.0	26,122,898	△ 7,977,629 69.5
諸 収 入	185,000	271,200	271,200	0	0	146.6	100.0	227,747	43,453 119.1
市 債	27,000,000	27,000,000	27,000,000	0	0	100.0	100.0	41,700,000	△ 14,700,000 64.7
合 計	209,371,000	217,868,379	217,868,379	0	0	104.1	100.0	233,320,816	△ 15,452,437 93.4

歳入決算額は、前年度に比べ15,452,437円(6.6%)減少している。これは、主に繰入金などが増加したものの、県支出金、繰越金、市債などが減少したことによるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	97,222,000	91,009,968	0	6,212,032	93.6	83,474,329	7,535,639 109.0	
医 業 費	80,904,000	78,679,301	0	2,224,699	97.3	113,418,161	△ 34,738,860 69.4	
施設整備費	25,660,000	25,538,400	0	121,600	99.5	17,784,000	7,754,400 143.6	
公 債 費	85,000	15,640	0	69,360	18.4	2,604	13,036 600.6	
保健事業費	500,000	497,511	0	2,489	99.5	496,453	1,058 100.2	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0 —	
合 計	209,371,000	195,740,820	0	13,630,180	93.5	215,175,547	△ 19,434,727 91.0	

歳出決算額は、前年度に比べ19,434,727円(9.0%)減少している。これは主に総務費における報酬、施設整備費における施設維持管理工事費などが増加したものの、医業費における備品購入費などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費における医師派遣事業負担金2,193,067円などである。

④ 後期高齢者医療特別会計

予算現額612,572,000円に対する決算額は、歳入決算額608,543,907円（執行率99.3%）、歳出決算額603,111,429円（執行率98.5%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに5,432,478円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
後期高齢者 医療保険料	472,325,000	472,016,500	470,409,200	19,700	1,587,600	99.6	99.7	467,652,200	2,757,000 100.6
使用料及び 手 数 料	50,000	53,200	53,200	0	0	106.4	100.0	45,400	7,800 117.2
繰 入 金	131,075,000	130,256,329	130,256,329	0	0	99.4	100.0	133,657,409	△ 3,401,080 97.5
繰 越 金	5,374,000	5,374,078	5,374,078	0	0	100.0	100.0	4,926,286	447,792 109.1
諸 収 入	1,642,000	345,100	345,100	0	0	21.0	100.0	1,970,000	△ 1,624,900 17.5
国庫支出金	2,106,000	2,106,000	2,106,000	0	0	100.0	100.0	0	2,106,000 皆増
合 計	612,572,000	610,151,207	608,543,907	19,700	1,587,600	99.3	99.7	608,251,295	292,612 100.0

歳入決算額は、前年度に比べ292,612円（0.0%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収納率は99.7%で、収入未済額は、決算書上は1,587,600円であるが、収入済額に未還付金が260,200円含まれているため、実際の収入未済額は1,847,800円であり、前年度1,878,400円（1,453,400円＋未還付金425,000円）に比べ30,600円（1.6%）減少している。

不納欠損額19,700円は、時効成立によるものである。（前年度65,400円）

収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	13,501,000	12,685,865	0	815,135	94.0	9,731,617	2,954,248 130.4	
後期高齢者 医療広域 連合納付金	593,121,000	590,120,264	0	3,000,736	99.5	591,183,100	△ 1,062,836 99.8	
諸 支 出 金	1,630,000	305,300	0	1,324,700	18.7	1,962,500	△ 1,657,200 15.6	
予 備 費	4,320,000	0	0	4,320,000	0.0	0	0 —	
合 計	612,572,000	603,111,429	0	9,460,571	98.5	602,877,217	234,212 100.0	

歳出決算額は、前年度に比べ234,212円（0.0%）増加している。これは、主に総務費における賦課処理委託料の増加によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金における保険料等負担金3,000,736円、諸支出金における過年度分保険料還付金1,324,700円などである。

⑤ 介護保険特別会計(保険事業勘定)

予算現額4,457,113,000円に対する決算額は、歳入決算額4,148,587,141円（執行率93.1%）、歳出決算額4,006,925,491円（執行率89.9%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに141,661,650円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
保 険 料	1,034,500,000	1,060,200,600	1,039,351,200	5,734,400	15,115,000	100.5	98.0	1,016,242,300	23,108,900 102.3
使用料及び 手 数 料	100,000	93,100	93,100	0	0	93.1	100.0	61,900	31,200 150.4
国庫支出金	887,070,000	837,308,481	837,308,481	0	0	94.4	100.0	801,699,886	35,608,595 104.4
支 払 基 金 交 付 金	1,070,698,000	958,438,000	958,438,000	0	0	89.5	100.0	987,039,000	△ 28,601,000 97.1
県 支 出 金	592,791,000	550,297,988	550,297,988	0	0	92.8	100.0	538,285,715	12,012,273 102.2
財 産 収 入	449,000	448,302	448,302	0	0	99.8	100.0	366,342	81,960 122.4
繰 入 金	703,342,000	594,248,255	594,248,255	0	0	84.5	100.0	588,499,401	5,748,854 101.0
繰 越 金	167,725,000	167,725,382	167,725,382	0	0	100.0	100.0	145,946,701	21,778,681 114.9
諸 収 入	438,000	676,433	676,433	0	0	154.4	100.0	694,100	△ 17,667 97.5
合 計	4,457,113,000	4,169,436,541	4,148,587,141	5,734,400	15,115,000	93.1	99.5	4,078,835,345	69,751,796 101.7

歳入決算額は、前年度に比べ69,751,796円（1.7%）増加している。これは、主に支払基金交付金が減少したものの、介護保険料、国庫支出金、繰越金などが増加したことによるものである。

介護保険料の調定に対する収納率は98.0%で、収入未済額は、決算書上は15,115,000円であるが、収入済額に未還付金が344,300円含まれているため、実際の収入未済額は15,459,300円であり、前年度17,048,500円（16,608,100円＋未還付金440,400円）に比べ1,589,200円（9.3%）減少している。

不納欠損額5,734,400円は、時効成立によるものである。（前年度6,387,400円）

被保険者負担の公平性、介護保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	128,789,000	123,639,506	0	5,149,494	96.0	127,296,980	△ 3,657,474	97.1
保険給付費	3,820,821,000	3,427,708,988	0	393,112,012	89.7	3,452,161,533	△ 24,452,545	99.3
地域支援事業費	220,365,000	206,721,703	0	13,643,297	93.8	135,833,687	70,888,016	152.2
基金積立金	220,084,000	220,082,877	0	1,123	100.0	167,418,107	52,664,770	131.5
諸 支 出 金	29,007,000	28,772,417	0	234,583	99.2	28,399,656	372,761	101.3
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
予 備 費	38,046,000	0	0	38,046,000	0.0	0	0	—
合 計	4,457,113,000	4,006,925,491	0	450,187,509	89.9	3,911,109,963	95,815,528	102.4

歳出決算額は、前年度に比べ95,815,528円(2.4%)増加している。これは、主に保険給付費における介護予防サービス等諸費などが減少したものの、保険給付費における介護サービス等諸費、地域支援事業費における介護予防・生活支援サービス事業費、基金積立金などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス給付費160,429,534円、施設介護サービス給付費123,761,513円、特定入所者介護サービス費28,807,939円、地域支援事業費におけるサービス事業費9,103,754円などである。

⑥ 介護保険特別会計(サービス事業勘定)

予算現額12,248,000円に対する決算額は、歳入決算額12,529,793円(執行率102.3%)、歳出決算額11,574,563円(執行率94.5%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに955,230円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
介護保険収入	11,126,000	11,408,300	11,408,300	0	0	102.5	100.0	13,922,200	△ 2,513,900
繰 入 金	0	0	0	0	0	—	—	0	0
繰 越 金	1,121,000	1,121,493	1,121,493	0	0	100.0	100.0	7,519,570	△ 6,398,077
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0
合 計	12,248,000	12,529,793	12,529,793	0	0	102.3	100.0	21,441,770	△ 8,911,977

歳入決算額は、前年度に比べ8,911,977円(41.6%)減少している。これは繰越金などの減少によるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	支出割合 対予算	対 前 年 前年度決算額	増 減	
							比	率
総 務 費	1,243,000	1,139,452	0	103,548	91.7	1,266,911	△ 127,459	89.9
サ ー ビ ス 事 業 費	10,904,000	10,435,111	0	468,889	95.7	19,053,366	△ 8,618,255	54.8
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0	0	—
合 計	12,248,000	11,574,563	0	673,437	94.5	20,320,277	△ 8,745,714	57.0

歳出決算額は、前年度に比べ8,745,714円(43.0%)減少している。これは、主にサービス事業費における居宅介護予防支援事業費などの減少によるものである。

⑦ 訪問看護ステーション事業特別会計

予算現額50,734,000円に対する決算額は、歳入決算額53,292,757円（執行率105.0%）、歳出決算額47,917,556円（執行率94.4%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに5,375,201円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
サ ー ビ ス 収 入	15,212,000	17,462,614	17,462,614	0	0	114.8	100.0	16,610,385	852,229 105.1
訪 問 看 護 収 入	8,798,000	9,125,461	8,949,481	0	175,980	101.7	98.1	7,926,149	1,023,332 112.9
繰 入 金	20,301,000	20,301,000	20,301,000	0	0	100.0	100.0	15,452,000	4,849,000 131.4
繰 越 金	6,322,000	6,322,292	6,322,292	0	0	100.0	100.0	10,247,470	△ 3,925,178 61.7
諸 収 入	101,000	268,170	257,370	0	10,800	254.8	96.0	238,976	18,394 107.7
合 計	50,734,000	53,479,537	53,292,757	0	186,780	105.0	99.7	50,474,980	2,817,777 105.6

歳入決算額は、前年度に比べ2,817,777円（5.6%）増加している。これは繰越金が減少したものの、繰入金が増加したことによるものである。

収入未済は基本利用料及び休日加算料で、収入未済額は186,780円である。

収入未済額については、督促や訪問徴収等により早期解消に努められたい。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
サ ー ビ ス 事 業 費	50,233,000	47,917,556	0	2,315,444	95.4	44,152,688	3,764,868 108.5	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0 —	
合 計	50,734,000	47,917,556	0	2,816,444	94.4	44,152,688	3,764,868 108.5	

歳出決算額は、前年度に比べ3,764,868円（8.5%）増加している。これは、サービス事業費における居宅サービス事業費の増加によるものである。

⑧ 下水道事業特別会計

予算現額2,499,456,000円に対する決算額は、歳入決算額2,044,702,950円（執行率81.8%）、歳出決算額1,954,295,571円（執行率78.2%）である。

歳入歳出差引額は90,407,379円であり、翌年度へ繰り越すべき財源29,500,000円を差し引いた実質収支額は60,907,379円である。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
使用料及び 手 数 料	452,269,000	516,687,663	480,690,830	0	35,996,833	106.3	93.0	477,436,858	3,253,972 100.7
分担金及び 負 担 金	41,128,000	65,517,455	43,301,000	0	22,216,455	105.3	66.1	36,878,000	6,423,000 117.4
国庫支出金	257,500,000	142,800,000	142,800,000	0	0	55.5	100.0	169,000,000	△ 26,200,000 84.5
財 産 収 入	136,000	135,705	135,705	0	0	99.8	100.0	140,553	△ 4,848 96.6
繰 入 金	932,486,000	884,137,000	884,137,000	0	0	94.8	100.0	867,646,000	16,491,000 101.9
繰 越 金	90,233,000	90,233,825	90,233,825	0	0	100.0	100.0	117,395,733	△ 27,161,908 76.9
諸 収 入	2,004,000	13,304,590	13,304,590	0	0	663.9	100.0	43,467,260	△ 30,162,670 30.6
市 債	723,700,000	390,100,000	390,100,000	0	0	53.9	100.0	375,800,000	14,300,000 103.8
合 計	2,499,456,000	2,102,916,238	2,044,702,950	0	58,213,288	81.8	97.2	2,087,764,404	△ 43,061,454 97.9

歳入決算額は、前年度に比べ43,061,454円（2.1%）減少している。これは、主に繰入金、市債などが増加したものの、国庫支出金、繰越金、諸収入などが減少したことによるものである。

使用料及び手数料の調定に対する収納率は93.0%で、公共・特環公共下水道使用料及び農業集落排水使用料の収入未済額は35,996,833円であり、前年度35,676,801円と比べ320,032円（0.9%）増加している。

分担金及び負担金における収入未済額22,216,455円は、熊山処理区における特環公共下水道受益者分担金11,555,000円、山陽処理区における公共下水道受益者負担金10,661,455円であり、前年度24,067,455円と比べ1,851,000円（7.7%）減少している。

これらの収入未済額については、受益者負担の原則により、引き続き収入未済額の解消に努力されたい。また、今後の供用区域の拡大に伴う収入未済額発生を抑止に努められたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合 対予算	対 前 年	
						前年度決算額	増 減 比 率
管 理 費	41,369,000	28,775,037	0	12,593,963	69.6	31,616,489	△ 2,841,452 91.0
公共下水道費	1,275,446,000	772,669,006	451,700,000	51,076,994	60.6	788,717,903	△ 16,048,897 98.0
特環公共 下水道費	129,419,000	113,491,649	0	15,927,351	87.7	125,435,349	△ 11,943,700 90.5
農業集落 排水費	33,953,000	30,898,451	0	3,054,549	91.0	31,053,092	△ 154,641 99.5
公 債 費	1,012,269,000	1,008,461,428	0	3,807,572	99.6	1,020,707,746	△ 12,246,318 98.8
予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0	0	0 —
合 計	2,499,456,000	1,954,295,571	451,700,000	93,460,429	78.2	1,997,530,579	△ 43,235,008 97.8

歳出決算額は、前年度に比べ43,235,008円(2.2%)減少している。これは、主に公共下水道費における測量設計委託料、積立金などが増加したものの、公共下水道費における需用費、管渠工事などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、公共下水道費における公共下水道事業によるものである。

不用額の主なものは、管理費における地方公営企業会計導入委託料12,499,000円、公共下水道費における、消費税・地方消費税納付金18,821,646円、測量設計委託料9,553,200円、特環公共下水道費における地区助成金5,000,000円などである。

⑨ 宅地等開発事業特別会計

予算現額246,009,000円に対する決算額は、歳入決算額224,517,736円（執行率91.3%）、歳出決算額187,657,481円（執行率76.3%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに36,860,255円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事業収入	6,719,000	413,454	413,454	0	0	6.2	100.0	958,082	△ 544,628 43.2
繰 入 金	23,153,000	22,268,000	22,268,000	0	0	96.2	100.0	91,203,000	△ 68,935,000 24.4
繰 越 金	58,236,000	58,336,282	58,336,282	0	0	100.2	100.0	10,998,153	47,338,129 530.4
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
市 債	107,900,000	93,500,000	93,500,000	0	0	86.7	100.0	120,500,000	△ 27,000,000 77.6
県支出金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	—	0	50,000,000 皆増
合 計	246,009,000	224,517,736	224,517,736	0	0	91.3	100.0	223,659,235	858,501 100.4

歳入決算額は、前年度に比べ858,501円（0.4%）増加している。これは、主に繰入金、市債などが減少したものの、繰越金、県支出金などが増加したことによるものである。

事業収入の内訳は、割賦分譲収入400,434円、土地貸付収入13,020円である。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	1,851,000	216,000	0	1,635,000	11.7	255,960	△ 39,960 84.4	
事業費	206,863,000	165,202,417	0	41,660,583	79.9	164,915,772	286,645 100.2	
公 債 費	23,128,000	22,239,064	0	888,936	96.2	151,221	22,087,843 14,706.3	
予 備 費	14,167,000	0	0	14,167,000	0.0	0	0 —	
合 計	246,009,000	187,657,481	0	58,351,519	76.3	165,322,953	22,334,528 113.5	

歳出決算額は、前年度に比べ22,334,528円（13.5%）増加している。これは主に事業費における測量設計委託料、補償金などが減少したものの、事業費における建設工事請負費、公債費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、事業費における建設工事請負費40,038,040円などである。

⑩ 竜天オートキャンプ場特別会計

予算現額17,213,000円に対する決算額は、歳入決算額16,764,067円（執行率97.4%）、歳出決算額15,300,471円（執行率88.9%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに1,463,596円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事 業 収 入	13,845,000	13,634,691	13,634,691	0	0	98.5	100.0	12,430,176	1,204,515 109.7
繰 越 金	2,667,000	2,667,213	2,667,213	0	0	100.0	100.0	3,125,611	△ 458,398 85.3
諸 収 入	201,000	462,163	462,163	0	0	229.9	100.0	410,531	51,632 112.6
繰 入 金	500,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
合 計	17,213,000	16,764,067	16,764,067	0	0	97.4	100.0	15,966,318	797,749 105.0

歳入決算額は、前年度に比べ797,749円（5.0%）増加している。これは主に事業収入などの増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	11,405,000	10,817,003	0	587,997	94.8	9,549,252	1,267,751 113.3	
事 業 費	5,241,000	4,483,468	0	757,532	85.5	3,749,853	733,615 119.6	
予 備 費	567,000	0	0	567,000	0.0	0	0 —	
合 計	17,213,000	15,300,471	0	1,912,529	88.9	13,299,105	2,001,366 115.0	

歳出決算額は、前年度に比べ2,001,366円（15.0%）増加している。これは主に総務費における賃金、事業費における需用費、備品購入費などの増加によるものである。

⑪ 財産区特別会計

予算現額16,211,000円に対する決算額は、歳入決算額16,021,116円（執行率98.8%）、歳出決算額14,118,235円（執行率87.1%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに1,902,881円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
財 産 収 入	3,096,000	3,156,172	3,156,172	0	0	101.9	100.0	4,252,070	△ 1,095,898 74.2
請 負 金	9,137,000	8,888,880	8,888,880	0	0	97.3	100.0	6,721,640	2,167,240 132.2
繰 入 金	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	0	100.0	100.0	900,000	200,000 122.2
繰 越 金	1,832,000	1,832,064	1,832,064	0	0	100.0	100.0	631,399	1,200,665 290.2
諸 収 入	1,046,000	1,044,000	1,044,000	0	0	99.8	100.0	1,500,000	△ 456,000 69.6
合 計	16,211,000	16,021,116	16,021,116	0	0	98.8	100.0	14,005,109	2,016,007 114.4

歳入決算額は、前年度に比べ2,016,007円（14.4%）増加している。これは、主に財産収入が減少したものの、請負金、繰越金などが増加したことによるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
財 産 費	14,578,000	14,074,235	0	503,765	96.5	11,886,625	2,187,610 118.4	
諸 支 出 金	60,000	44,000	0	16,000	73.3	286,420	△ 242,420 15.4	
予 備 費	1,573,000	0	0	1,573,000	0.0	0	0 —	
合 計	16,211,000	14,118,235	0	2,092,765	87.1	12,173,045	1,945,190 116.0	

歳出決算額は、前年度に比べ1,945,190円（16.0%）増加している。これは主に財産費における造林委託料などの増加によるものである。

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額	21,540,184,643 円
歳出総額	19,908,309,545 円
歳入歳出差引額	1,631,875,098 円
翌年度へ繰り越すべき財源	569,268,000 円
実質収支額	1,062,607,098 円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	762,607,098 円

形式収支で1,631,875,098円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源569,268,000円を差し引いた実質収支においては、1,062,607,098円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳入総額	13,267,893,956 円
歳出総額	12,644,695,336 円
歳入歳出差引額	623,198,620 円
翌年度へ繰り越すべき財源	29,500,000 円
実質収支額	593,698,620 円

形式収支で623,198,620円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源29,500,000円を差し引いた実質収支においては、593,698,620円の黒字決算となっている。

(単位:円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		21,540,184,643	19,908,309,545	1,631,875,098	569,268,000	1,062,607,098
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	5,512,583,793	5,232,386,547	280,197,246		280,197,246
	国民健康保険 (熊山診療施設)	412,482,317	375,667,172	36,815,145		36,815,145
	国民健康保険 (佐伯北・是里診療)	217,868,379	195,740,820	22,127,559		22,127,559
	後期高齢者医療	608,543,907	603,111,429	5,432,478		5,432,478
	介護保険 (保険事業勘定)	4,148,587,141	4,006,925,491	141,661,650		141,661,650
	介護保険 (サービス事業勘定)	12,529,793	11,574,563	955,230		955,230
	訪問看護 ステーション事業	53,292,757	47,917,556	5,375,201		5,375,201
	下水道事業	2,044,702,950	1,954,295,571	90,407,379	29,500,000	60,907,379
	宅地等開発事業	224,517,736	187,657,481	36,860,255		36,860,255
	竜天オート キャンプ場	16,764,067	15,300,471	1,463,596		1,463,596
	財 産 区	16,021,116	14,118,235	1,902,881		1,902,881
	計	13,267,893,956	12,644,695,336	623,198,620	29,500,000	593,698,620
合 計		34,808,078,599	32,553,004,881	2,255,073,718	598,768,000	1,656,305,718

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位: m²・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	3,891,402	20,184	3,911,586
建 物	250,678	△ 202	250,476
財 産 区 に 属 す る も の	14,373,880	0	14,373,880
物 件	5,522	0	5,522
有 価 証 券	1,501,145,000	197,736,000	1,698,881,000
出 資 に よ る 権 利	2,884,209,949	10,984,000	2,895,193,949

土地の年度中の増加20,184m²は、旧赤磐市民病院6,132m²が減少したものの、就農等支援センター用地22,761m²、熊山保健福祉総合センター898.23m²、赤磐市複合型介護福祉施設2,657.16m²が増加したことによるものである。

建物の年度中の減少202m²は、山陽北小学校校舎9.72m²、赤磐市複合型介護福祉施設2,433.49m²が増加したものの、町苅田団地124m²、円光寺団地165.50m²、旧赤磐市民病院2,355m²が減少したことによるものである。

有価証券の年度中の増加197,736,000円は、国債証券197,736,000円の増加によるものである。

出資による権利の年度中の増加10,984,000円は、岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

(単位: 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	358	6	364

物品の年度中の増加は、車両3台が減少したものの、重要物品（機器・器具等）9台が増加したことによるものである。

(3) 債権

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	186,222,698	△ 2,159,812	184,062,886

債権の年度中の減少2,159,812円は、住宅新築資金等貸付金元利収入により867,812円、災害援護資金貸付金元利収入により1,292,000円減少したことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,478,937,550	△ 1,213,227,964	6,265,709,586
減 債 基 金	110,452,254	94,876	110,547,130
ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	42,449,133	36,463	42,485,596
地 域 福 祉 基 金	1,353,775	1,163	1,354,938
熊山大倉団地整備基金	10,884,289	9,349	10,893,638
地域食材供給施設基金	49,211,851	△ 493,202	48,718,649
赤 坂 中 核 用 地 環 境 保 全 基 金	688,057	△ 74,409	613,648
山陽ふれあい公園基金	352,912,640	303,144	353,215,784
地 域 振 興 基 金	2,443,507,745	0	2,443,507,745
最終処分場管理運営基金	138,758,650	119,190	138,877,840
桜が丘東地域整備基金	85,137,904	△ 677,146	84,460,758
スマートコミュニティ基金	5,704,104	△ 135,100	5,569,004
ふるさと応援基金	28,312,000	40,047,401	68,359,401
公共施設等整備基金	889,584,195	764,132	890,348,327
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	197,402,520	200,169,564	397,572,084
介護給付費準備基金	521,903,362	220,082,877	741,986,239
農業集落排水事業基金	5,471,555	4,700	5,476,255
公共下水道事業償還基金	11,578,244	9,945	11,588,189
下 水 道 基 金	140,935,720	40,905,060	181,840,780
財 産 区 基 金	71,714,476	△ 1,100,000	70,614,476
合 計	12,586,900,024	△ 713,159,957	11,873,740,067

基金増減内訳

(単位:円)

	積立額			取崩額		
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計	498,429,563	577,005,316	△ 78,575,753	1,671,661,666	541,795,760	1,129,865,906
特別会計	461,172,146	193,562,455	267,609,691	1,100,000	4,859,000	△ 3,759,000
合計	959,601,709	770,567,771	189,033,938	1,672,761,666	546,654,760	1,126,106,906

第5 むすび

平成30年度一般会計及び特別会計決算の概要は、以上のとおりである。

我が国の経済は、2012年末から景気の回復基調が続いており、景気の回復期間が戦後最長に迫っているといわれている。その結果、名目GDPは過去最大を記録し、雇用所得環境が改善し、大企業だけでなく中小企業にも好循環が波及しつつある。

一方で地方経済では、若年層の人口移動等により多くの地域で人手不足が起こるなど、その対応が喫緊の課題となっている。

また、地方財政においては、財源の大幅な増加が見込めない中で、多発・大規模化する自然災害に備える経費及び少子高齢化や人口減少等による社会保障関係経費の増大など、厳しい状況は今後も続くと予測される。

平成30年度の本市の決算規模は、赤磐市財政計画に基づく財政運営の結果、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入は34,808,078,599円、歳出は32,553,004,881円となり、前年度に比べ歳入は1,544,048,733円（4.6%）、歳出は1,086,918,900円（3.5%）それぞれ増加している。

まず、一般会計の収支状況をみると、歳入決算額は21,540,184,643円で、前年度に比べ2,185,895,385円（11.3%）の増加となっており、歳出決算額は19,908,309,545円で、前年度に比べ1,485,747,394円（8.1%）の増加となっている。

歳入歳出差引額は、1,631,875,098円となり、翌年度へ繰り越すべき財源569,268,000円を差し引いた実質収支は1,062,607,098円の黒字となっている。

歳入における市税については、市民税が1.5%、固定資産税が0.2%それぞれ減、軽自動車税が3.8%増となり、市税収入全体で21,733,006円（0.4%）の減少となっている。

一方、市税以外の収入については、県支出金、繰入金、諸収入、市債などが増額となり、前年度に比べ2,207,628,391円（15.2%）の増加となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると36.7%対63.3%で、自主財源は、前年度と比べて1.6ポイント上昇している。本市の自主財源の根幹であり、財政運営に大きな影響を及ぼす市税を含めた財源の確保については、今後もより一層の努力を望むものである。

次に、歳出について前年度と比べてみると、民生費が4.2%、農林水産業費が0.8%、商工費が45.1%、消防費が7.9%、公債費が7.1%、それぞれ減となったが、議会費が3.4%、総務費が4.1%、衛生費が49.9%、土木費が17.6%、教育費が46.5%、災害復旧費が294.8%、それぞれ増となったことにより、1,485,747,394円（8.1%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、廃棄物処理施設解体事業などで1,710,386,000円となっている。

また今回、全会計の貸金事務について確認をおこなったが、一部の事業で不適切な事務が見られた。この様なことがないように早急な改善に努められたい。

基金繰入金は1,671,661,666円で、前年度に比べ1,129,865,906円（208.5%）の増加となっており、災害復旧事業などの執行に係る財源確保のために繰り入れた財政調整基金繰入金が増となったことなどにより、今年度は大幅な増額となっている。

次に、特別会計（11会計）の決算額は、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計などの減により、前年度に比べ減少となっている。

まず、歳入決算額は、13,267,893,956円で、国民健康保険特別会計（事業勘定）における県支出金、繰越金、宅地等開発事業特別会計における県支出金、繰越金などが増加したものの、国民健康保険特別会計（事業勘定）における国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、下水道事業特別会計における消費税還付金他が減少したことにより、全体として641,846,652円（4.6%）の減少となっている。

歳出決算額は、12,644,695,336円で、国民健康保険特別会計（事業勘定）における国民健康保険事業費納付金、基金積立金、介護保険特別会計（保険事業勘定）における地域支援事業費、基金積立金などが増加したものの、国民健康保険特別会計（事業勘定）における後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金、介護保険特別会計（保険事業勘定）における保険給付費などが減少したことにより、全体として398,828,494円（3.1%）の減少となっている。

また、翌年度繰越額は、公共下水道事業で451,700,000円となっている。

特に各種の保険事業特別会計については、高齢化による社会保障費の増加、生産年齢人口の減などにより、財政状況はさらに厳しくなることが予想されるため、更なる健全経営に努められたい。

不用額は、一般会計では855,843,455円で、予算現額に対し3.8%となっており、特別会計では1,142,251,664円で、予算現額に対し8.0%となっている。

各事業で生じた不用額については、その要因を分析し、次年度の予算編成に的確に反映されるよう、より効率的な財政運営を図られたい。

市債の残高は、一般会計と特別会計の合計で35,069,149,308円となっており、前年度に比べ139,834,650円（0.4%）増加している。

市債は、将来の財政負担となるものであるため、その発行にあたっては、将来の財政運営に及ぼす影響を慎重に考慮し、計画的な執行に努められたい。

次に、収入未済額の状況をみると、一般会計では調定額に対する収入未済額は433,421,233円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ13,180,961円（3.0%）減少している。特別会計では収入未済額は273,250,859円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ12,082,647円（4.2%）減少している。

市税をはじめ負担金、使用料等の収入未済額については、貴重な自主財源の確保と市民負担の公平性を期するため、滞納整理の早期着手、悪質な滞納者に対する厳格な対応など、今後も滞納整理の強化及び充実を図り、効果的な収納対策に積極的に取り組まれたい。

なお、不納欠損額は一般会計が9,783,115円で、前年度に比べ1,640,275円（20.1%）増加し、特別会計は10,593,816円で、前年度に比べ520,181円（5.2%）増加している。

不納欠損処分は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものであり収入未済が不納欠損に至らぬよう、個々の状況を十分調査したうえで適切な債権管理に努め、不納欠損額の抑制に鋭意努力されたい。

赤磐市全体の収入未済額は近年減少を続けており、その様な中増加していた住宅使用料についても平成28年度から減少に転じている。回復基調にある景気の影響もあると思われるが、住民の納付意識の向上や法的措置の実施等、自主財源確保のための様々な施策が実を結んでいるものと考えられる。

今後も歳入面においては地方税収等の増加を図り、歳出面においては限られた人的・物的資源を最大限に活用し、業務の見直しや効率化を図りながら、節減及び合理化を徹底されたい。

また、住民のニーズに対応した行政サービスを安定的かつ公正公平に提供することを意識し、財政の健全性の維持及び市政の更なる発展に努力されたい。

参 考 資 料

1. 歳入歳出総計・純計総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	21,540,184,643	2,290,420	21,537,894,223	19,908,309,545	2,163,605,332	17,744,704,213	1,631,875,098	3,793,190,010
特 別 会 計	13,267,893,956	2,180,921,332	11,086,972,624	12,644,695,336	19,606,420	12,625,088,916	623,198,620	△ 1,538,116,292
特 別	国民健康保険 (事業勘定)	5,512,583,793	348,497,748	5,164,086,045	17,316,000	5,215,070,547	280,197,246	△ 50,984,502
	国民健康保険 (鹿山診療施設)	412,482,317	138,878,000	273,604,317	0	375,657,172	35,815,145	△ 102,062,855
	国民健康保険 (佐伯北・是里診療)	217,868,379	42,335,000	175,533,379	0	195,740,820	22,127,559	△ 20,207,441
	後期高齢者医療 介護保険事業勘定)	608,543,907	130,256,329	478,287,578	0	603,111,429	5,432,478	△ 124,823,851
会 計	介護保険事業勘定)	4,148,587,141	594,248,255	3,554,338,886	2,290,420	4,004,635,071	141,661,650	△ 450,296,185
	介護保険事業勘定)	12,529,793	0	12,529,793	0	11,574,563	955,230	955,230
	訪問看護 ステーション事業	53,292,757	20,301,000	32,991,757	0	47,917,556	5,375,201	△ 14,925,799
	下水道事業	2,044,702,950	884,137,000	1,160,565,950	0	1,954,295,571	90,407,379	△ 793,729,621
計	宅地等開発事業	224,517,736	22,268,000	202,249,736	0	187,657,481	36,860,255	14,592,255
	竜天オニ キヤン	16,764,067	0	16,764,067	0	15,300,471	1,463,596	1,463,596
	財産区	16,021,116	0	16,021,116	0	14,118,235	1,902,881	1,902,881
		34,808,078,599	2,183,211,752	32,624,866,847	2,183,211,752	30,369,793,129	2,255,073,718	2,255,073,718

(注) 重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

2. 公債費の推移

(単位：円)

区	分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一	一般会計	2,110,027,332	2,270,797,462	2,402,284,034	2,183,671,678
特	別会計	1,030,716,132	1,020,861,571	1,093,295,694	1,090,027,996
国民健康保険(事業勘定)					
国民健康保険		—	—	—	—
(赤磐市民診療施設勘定)		—	—	—	—
国民健康保険		15,640	2,604	—	—
(佐伯北・是里診療施設勘定)		—	—	—	—
後期高齢者医療		—	—	—	—
介護保険(保険事業勘定)		—	—	—	—
介護保険(サービス事業勘定)		—	—	—	—
訪問看護ステーション事業		—	—	—	—
簡易水道		—	—	93,483,606	95,326,302
下水道事業		1,008,461,428	1,020,707,746	999,812,088	994,701,694
宅地等開発事業		22,239,064	151,221	—	—
竜天オートキャンプ場		—	—	—	—
財産区		—	—	—	—
		3,140,743,464	3,291,659,033	3,495,579,728	3,273,699,674

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計

平成30年度水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度赤磐市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和元年 7月 3日

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、平成30年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

平成30年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
給 水 人 口	人	44,000	44,039	△ 39	99.9
計 画 給 水 人 口	人	44,209	44,209	0	100.0
給水区域内人口	人	44,342	44,382	△ 40	99.9
普 及 率	%	99.2	99.2	0.0	100.0
総 配 水 量	m ³	5,227,683	5,383,594	△ 155,911	97.1
有 収 水 量	m ³	4,579,684	4,633,150	△ 53,466	98.8
有 収 率	%	87.60	86.06	1.54	101.8

平成31年3月31日現在で、給水人口は44,000人であり、計画給水人口44,209人に対しては99.5%となっている。

当年度の総配水量は5,227,683m³で、そのうち水道使用料の徴収対象となった有収水量は4,579,684m³であり、有収率は87.60%となっている。

(類似団体有収率84.8% 平成29年度総務省調べ)

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
水 道 事 業 収 益	1,090,505,000	1,104,570,069	101.3	14,065,069
営 業 収 益	918,014,000	934,986,825	101.8	16,972,825
営 業 外 収 益	172,491,000	169,541,041	98.3	△ 2,949,959
特 別 利 益	0	42,203	—	42,203

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、69,898,917円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,090,505,000	1,016,882,082	93.2	0	73,622,918
営 業 費 用	1,036,472,000	973,040,597	93.9	0	63,431,403
営 業 外 費 用	39,360,000	43,356,872	110.2	0	△ 3,996,872
特 別 損 失	550,000	484,613	88.1	0	65,387
予 備 費	14,123,000	0	0.0	0	14,123,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、48,855,393円である。

収益的収入決算額1,104,570,069円は、予算額1,090,505,000円に対し、101.3%の執行率となっている。

収益的支出決算額1,016,882,082円は、予算額1,090,505,000円に対し、93.2%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における受水費、修繕費などである。

特別損失484,613円は、主に過年度分給水収益還付金による損失である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	211,905,000	185,924,818	87.7	△ 25,980,182
工 事 負 担 金	48,243,000	29,526,000	61.2	△ 18,717,000
他会計繰入金	39,097,000	39,097,000	100.0	0
国 庫 補 助 金	35,000,000	13,135,000	37.5	△ 21,865,000
負 担 金	89,565,000	104,166,818	116.3	14,601,818

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、2,187,111円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	507,416,000	304,386,893	60.0	69,194,000	133,835,107
建 設 改 良 費	379,849,000	189,821,068	50.0	69,194,000	120,833,932
企業債償還金	114,567,000	114,565,825	100.0	0	1,175
予 備 費	13,000,000	0	0.0	0	13,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、14,014,048円である。

資本的収入決算額185,924,818円は、予算額211,905,000円に対し、87.7%の執行率となっている。

資本的支出決算額304,386,893円は、予算額507,416,000円に対し、60.0%の執行率となっている。

資本的収入決算額185,924,818円に対し、資本的支出決算額は304,386,893円であり、不足する118,462,075円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填している。

翌年度繰越額は、建設改良費における下水道工事によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における水道建設改良費の工事請負費である。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	865,903,480	875,631,635	△ 9,728,155	98.9
給 水 収 益	863,541,260	872,846,819	△ 9,305,559	98.9
その他営業収益	2,362,220	2,784,816	△ 422,596	84.8
営 業 費 用	924,221,090	939,463,087	△ 15,241,997	98.4
原水及び浄水費	493,451,926	489,528,696	3,923,230	100.8
配水及び給水費	118,353,180	129,001,326	△ 10,648,146	91.7
総 係 費	85,841,647	91,065,761	△ 5,224,114	94.3
減価償却費	226,574,337	228,676,976	△ 2,102,639	99.1
資産減耗費	0	1,190,328	△ 1,190,328	皆減
営業利益(△損失)	△ 58,317,610	△ 63,831,452	5,513,842	91.4
営 業 外 収 益	177,416,040	181,166,375	△ 3,750,335	97.9
受取利息及び配当金	920,071	996,883	△ 76,812	92.3
他会計繰入金	32,344,000	34,503,459	△ 2,159,459	93.7
雑 収 益	19,607,908	17,924,023	1,683,885	109.4
長期前受金戻入額	85,447,061	86,176,563	△ 729,502	99.2
貸倒引当金戻入益	0	1,567,447	△ 1,567,447	皆減
資本費繰入収益	39,097,000	39,998,000	△ 901,000	97.7
営 業 外 費 用	34,980,454	36,050,452	△ 1,069,998	97.0
支払利息及び企業債取扱諸費	24,349,072	27,482,696	△ 3,133,624	88.6
雑 支 出	10,631,382	8,567,756	2,063,626	124.1
経常利益(△損失)	84,117,976	81,284,471	2,833,505	103.5
特 別 利 益	40,655	7,093	33,562	573.2
過年度損益修正益	19,355	7,093	12,262	272.9
その他特別利益	21,300	0	21,300	皆増
特 別 損 失	601,835	14,086,995	△ 13,485,160	4.3
過年度損益修正損	117,460	0	117,460	皆増
過年度分給水収益還付金	331,267	219,421	111,846	151.0
その他特別損失	153,108	13,867,574	△ 13,714,466	1.1
当年度純利益(△純損失)	83,556,796	67,204,569	16,352,227	124.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	83,556,796	67,204,569	16,352,227	124.3

① 営業損失

営業収益865,903,480円から営業費用924,221,090円を控除した営業損失は△58,317,610円である。

② 経常利益

営業損失に営業外収益177,416,040円及び営業外費用34,980,454円を加減した経常利益は84,117,976円となっている。

③ 純利益

経常利益から特別利益40,655円及び特別損失601,835円を加減した当年度純利益は83,556,796円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支及びその年度当初比較は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	1,043,360,175	1,056,805,103	△ 13,444,928	98.7
総 費 用 B	959,803,379	989,600,534	△ 29,797,155	97.0
収支差引 A-B	83,556,796	67,204,569	16,352,227	124.3
総収支比率 A/B	108.7	106.8	1.9	101.8

前年度に比べ、総収益は13,444,928円(1.3%)減少で1,043,360,175円となり、総費用は29,797,155円(3.0%)減少で959,803,379円となっている。

この結果、収支差引額は16,352,227円(24.3%)増加で83,556,796円となり、総収支比率は1.9ポイント上昇の108.7%で、採算の水準点である100%を上回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	865,903,480	875,631,635	△ 9,728,155	98.9
給 水 収 益	863,541,260	872,846,819	△ 9,305,559	98.9
その他営業収益	2,362,220	2,784,816	△ 422,596	84.8
営 業 外 収 益	177,416,040	181,166,375	△ 3,750,335	97.9
受取利息及び配当金	920,071	996,883	△ 76,812	92.3
他会計繰入金	32,344,000	34,503,459	△ 2,159,459	93.7
雑 収 益	19,607,908	17,924,023	1,683,885	109.4
長期前受金戻入	85,447,061	86,176,563	△ 729,502	99.2

貸倒引当金戻入益	0	1,567,447	△ 1,567,447	0.0
資本費繰入収益	39,097,000	39,998,000	△ 901,000	97.7
特 別 利 益	40,655	7,093	33,562	573.2
過年度損益修正益	19,355	7,093	12,262	272.9
その他特別利益	21,300	0	21,300	皆増
合 計	1,043,360,175	1,056,805,103	△ 13,444,928	98.7

ア 営業収益

営業収益は865, 903, 480円となり、前年度に比べ9, 728, 155円（1. 1％）減少している。

給水収益は9, 305, 559円（1. 1％）減少している。これは水道使用料の減少によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は177, 416, 040円となり、前年度に比べ3, 750, 335円（2. 1％）減少している。

他会計繰入金は、2, 159, 459円（6. 3％）減少している。これは、一般会計繰入金の減少によるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、33, 562円（473. 2％）増加している。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

（単位：円・％ 税抜き）

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	924,221,090	939,463,087	△ 15,241,997	98.4
原水及び浄水費	493,451,926	489,528,696	3,923,230	100.8
配水及び給水費	118,353,180	129,001,326	△ 10,648,146	91.7
総 係 費	85,841,647	91,065,761	△ 5,224,114	94.3
減価償却費	226,574,337	228,676,976	△ 2,102,639	99.1
資産減耗費	0	1,190,328	△ 1,190,328	0.0
営 業 外 費 用	34,980,454	36,050,452	△ 1,069,998	97.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,349,072	27,482,696	△ 3,133,624	88.6
雑 支 出	10,631,382	8,567,756	2,063,626	124.1
特 別 損 失	601,835	14,086,995	△ 13,485,160	4.3
過年度損益修正 損	117,460	0	117,460	皆増
過年度分給水 収益還付金	331,267	219,421	111,846	151.0
その他特別損失	153,108	13,867,574	△ 13,714,466	1.1
合 計	959,803,379	989,600,534	△ 29,797,155	97.0

ア 営業費用

営業費用は924,221,090円となり、前年度に比べ15,241,997円（1.6％）減少している。

原水及び浄水費は、3,923,230円（0.8％）増加している。これは、主に給料、法定福利費などが増加したことによるものである。

配水及び給水費は、10,648,146円（8.3％）減少している。これは、主に委託料、修繕費材料費などが減少したことによるものである。

総係費は、5,224,114円（5.7％）減少している。これは、主に給料、法定福利費などの減少によるものである。

減価償却費は、2,102,639円（0.9％）減少している。

資産減耗費は、皆減している。

イ 営業外費用

営業外費用は34,980,454円となり、前年度に比べ1,069,998円（3.0％）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は601,835円となり、前年度に比べ13,485,160円（95.7％）減少している。これは、その他特別損失が減少したことによるものである。

④ 供給単価・給水原価

1立方メートル当たりの供給単価・給水原価は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
供 給 単 価	188.56	188.39	0.17	100.1
給 水 原 価	209.45	210.55	△ 1.10	99.5
差 引 額	△ 20.89	△ 22.16	1.27	-

1立方メートル当たりの収益を表す供給単価は、前年度188円39銭に比べ17銭（0.1％）高い188円56銭となっている。

1立方メートル当たりの費用を表す給水原価は、前年度210円55銭に比べ1円10銭（0.5％）低い209円45銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は、20円89銭の赤字となっており、前年度の22円16銭の赤字に比べ1円27銭の減少となっている。

(注) 算式

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (A)}}{\text{年間総有収水量 (B)}}$$

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
(A)	863,541,260	872,846,819	△ 9,305,559
(B)	4,579,684	4,633,150	△ 53,466

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) \text{ (C)}}{\text{年間総有収水量} \text{ (D)}}$$

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
(C)	959,201,544	975,513,539	△ 16,311,995
(D)	4,579,684	4,633,150	△ 53,466

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は7,848,160,625円で、その構成は固定資産5,149,750,977円（65.6%）、流動資産2,698,409,648円（34.4%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	5,149,750,977	5,191,023,164	△ 41,272,187	99.2
有 形 固 定 資 産	5,146,230,449	5,187,650,934	△ 41,420,485	99.2
土 地	165,556,759	156,209,927	9,346,832	106.0
建 物	79,546,461	84,539,824	△ 4,993,363	94.1
構 築 物	4,707,582,758	4,731,922,211	△ 24,339,453	99.5
機 械 及 び 装 置	187,041,050	204,509,818	△ 17,468,768	91.5
車 両 及 び 運 搬 具	1,904,890	2,737,357	△ 832,467	69.6
工 具 器 具 及 び 備 品	3,389,531	4,962,389	△ 1,572,858	68.3
建 設 仮 勘 定	1,209,000	2,769,408	△ 1,560,408	43.7
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	3,520,528	3,372,230	148,298	104.4
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	3,520,528	3,372,230	148,298	104.4
流 動 資 産	2,698,409,648	2,641,188,434	57,221,214	102.2
現 金 預 金	1,542,370,628	1,369,900,758	172,469,870	112.6

未 収 金 貸 倒 引 当 金	108,776,523	219,244,436	△ 110,467,913	49.6
貯 蔵 品	23,049,780	21,272,723	1,777,057	108.4
短 期 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0
前 払 金	22,505,100	29,062,900	△ 6,557,800	77.4
その他流動資産	1,707,617	1,707,617	0	100.0
資 産 合 計	7,848,160,625	7,832,211,598	15,949,027	100.2

当年度末における資産総額は、前年度に比べ15,949,027円（0.2%）増加している。

固定資産は、前年度に比べ41,272,187円（0.8%）減少している。これは、減価償却により構築物、機械及び装置等が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ57,221,214円（2.2%）増加している。これは、主に未収金貸倒引当金が減少したものの、現金預金等が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は7,848,160,625円で、その構成は固定負債917,193,948円（11.7%）、流動負債248,745,100円（3.2%）、繰延収益2,106,206,494円（26.8%）、資本金2,012,907,486円（25.6%）、剰余金2,563,107,597円（32.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	917,193,948	1,032,662,382	△ 115,468,434	88.8
企 業 債	917,193,948	1,032,662,382	△ 115,468,434	88.8
流 動 負 債	248,745,100	260,735,890	△ 11,990,790	95.4
企 業 債	115,468,434	114,565,825	902,609	100.8
未 払 金	123,141,947	108,284,513	14,857,434	113.7
賞与等引当金	4,754,000	4,492,000	262,000	105.8
営業前受金	0	29,062,900	△ 29,062,900	皆減
その他流動負債	5,380,719	4,330,652	1,050,067	124.2
繰 延 収 益	2,106,206,494	2,055,701,871	50,504,623	102.5
長 期 前 受 金	4,345,336,647	4,209,384,963	135,951,684	103.2
収益化累計額	△ 2,239,130,153	△ 2,153,683,092	△ 85,447,061	104.0
資 本 金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
自 己 資 本 金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
剰 余 金	2,563,107,597	2,470,203,969	92,903,628	103.8
資 本 剰 余 金	48,701,350	39,354,518	9,346,832	123.8
受贈財産評価額	44,535,960	35,189,128	9,346,832	126.6
工 事 負 担 金	4,165,390	4,165,390	0	100.0

利 益 剰 余 金	2,514,406,247	2,430,849,451	83,556,796	103.4
減 債 積 立 金	249,089,000	245,719,000	3,370,000	101.4
利 益 積 立 金	1,968,760,451	1,904,925,882	63,834,569	103.4
建設改良積立金	213,000,000	213,000,000	0	100.0
当年度末処分 利 益 剰 余 金	83,556,796	67,204,569	16,352,227	124.3
負 債 資 本 合 計	7,848,160,625	7,832,211,598	15,949,027	100.2

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ15,949,027円（0.2％）増加している。

固定負債は、前年度に比べ115,468,434円（11.2％）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ11,990,790円（4.6％）減少している。これは、主に未払金が増加したものの、営業前受金が減少したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ92,903,628円（3.8％）増加している。これは、主に当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

財 務 比 率 等

（単位：％）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算定方法
自己資本構成比率 （比率が高いほどよい）	58.3	57.2	69.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100％以下）	93.7	94.1	70.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}} \times 100$
流動比率 （理想比率200％以上）	1,084.8	1,013.0	1,421.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

（注）自己資本＝自己資本金＋剰余金

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は58.3％である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は93.7%で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われており、適合した状態にあるものと認められる。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は1084.8%であり、理想比率を示している。

(参考)

類似団体の比率(給水人口3万人以上5万人未満)

(単位:%)

自己資本構成比率	69.2
固定資産対長期資本比率	89.9
流動比率	357.3

(平成29年度 総務省調べ)

6. 水道使用料未収金の状況

水道使用料の未収金の状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	68,509,889	69,859,386	△ 1,349,497	98.1
現 年 度 分	80,969,147	83,984,146	△ 3,014,999	96.4
合 計	149,479,036	153,843,532	△ 4,364,496	97.2

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ3.6%の減少となっている。

適切な債権管理を行い、未収金の早期回収及び新たな発生防止対策をなお一層講ずるよう努められたい。

第5 むすび

平成30年度水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

平成30年度に実施した主な事業としては、前年度に引き続き、水の安定供給を図るための配水管改良工事が行われ、漏水調査及び修繕工事、公共下水道事業、河川改修事業及び市道等の改良工事に関連した水道管移設工事なども行われた。

業務実績では、平成29年度と比較すると、年度末給水人口は39人減の44,000人、年間総配水量は5,227,683m³で2.9%減少、年間有収水量は4,579,684m³で1.2%減少している。

有収率は、87.60%で、前年度に比べ1.54ポイント上昇している。今後も定期的な漏水調査を継続し、早期の漏水修理及び老朽管の更新等を計画的に行い、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益は1,043,360,175円で、給水収益の減少などにより、前年度に比べ13,444,928円（1.3%）減少している。

また、総費用は959,803,379円で、配水及び給水費、総係費の減少などにより、前年度に比べ29,797,155円（3.0%）減少している。

この結果、純利益として83,556,796円を計上している。

水道使用料の未収金については、前年度に比べ減少している。様々な要因があると考えられるが、その要因を分析し、新たな未収金の発生を抑制するよう、初期の回収対策を講ずるとともに、受益者負担の公平性を確保するため、悪質な滞納者に対しては、法的措置を実施することにより、適切な債権管理の徹底に取り組まれたい。

水道事業の経営を圧迫する大きな要因としては、ポンプ等老朽施設の維持管理費、老朽管の漏水事故による修繕費、材料費、無効となった水道代が挙げられる。

また、アセットマネジメントに基づき、老朽管の更新を実施するため、今後も建設改良に係る経費が増加することが予想される。

公営企業の利益は公共的必要余剰とされ、施設の更新に使用するため、安定的な利益の確保が求められるが、今後は、人口の減少、節水意識の向上により水需要の下降が続くと推測され、収入の増加は厳しいものと考えられる。

今後も健全経営を行っていくには、老朽管の更新により慢性的な漏水を解消し有収水量を確保すること、修繕工事を最小限に抑えていくことで安定した事業運営に努めながら、「安全で良質な水」を安定供給できる水道事業の確立を望むものである。

(注)

- ① 自己資本構成比率
総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。
- ② 固定資産対長期資本比率
100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- ③ 流動比率
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- ④ 総資本＝自己資本＋固定負債＋流動負債＋繰延収益
- ⑤ 自己資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金